

令和 3 年 度

石川県公営企業会計決算審査意見書

石 川 県 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の概要	1
	1 審査の対象	1
	2 審査の方法	1
第 2	審査の結果及び意見	2
	1 審査の結果	2
	2 審査の意見	2
	(1) 石川県立中央病院事業会計	2
	(2) 石川県立こころの病院事業会計	3
	(3) 石川県港湾土地造成事業会計	4
	(4) 石川県流域下水道事業会計	5
	(5) 石川県水道用水供給事業会計	5
第 3	決算の概要	8
	石川県立中央病院事業会計	8
	1 経営状況及び経営成績	8
	2 財政状態	11
	3 財務諸表からみた経営分析	12
	別 表	15
	石川県立こころの病院事業会計	28
	1 経営状況及び経営成績	28
	2 財政状態	30
	3 財務諸表からみた経営分析	32
	別 表	35
	石川県港湾土地造成事業会計	48
	1 経営状況及び経営成績	48
	2 財政状態	50
	3 財務諸表からみた経営分析	50
	別 表	51
	石川県流域下水道事業会計	60
	1 経営状況及び経営成績	60
	2 財政状態	63
	3 財務諸表からみた経営分析	65
	別 表	67
	石川県水道用水供給事業会計	84
	1 経営状況及び経営成績	84
	2 財政状態	87
	3 財務諸表からみた経営分析	88
	別 表	91

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数又は合計と一致しないことがある。)

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、次の5事業会計である。

- 石川県立中央病院事業会計
- 石川県立こころの病院事業会計
- 石川県港湾土地造成事業会計
- 石川県流域下水道事業会計
- 石川県水道用水供給事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、決算書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、おおむね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

2 審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

(1) 石川県立中央病院事業会計

中央病院は、県内全域を医療圏とする中核病院として、救急医療、小児未熟児医療、がん医療を重点医療として掲げ、一般の医療機関では対応困難な高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）などを担っており、安定的かつ継続的に高度医療などを提供するため、医療機器の導入・更新、開放型病床の設置などによる地域医療支援病院として地域の医療機関との連携体制の強化などにも取り組んでいる。

当病院は、高度専門病院として、最新の高度医療機器を整備するとともに、ドクターヘリを導入し、屋上ヘリポートと救命救急センターや手術室をつなぐ直通エレベーターを設置し、1類感染症発生時にも対応できる第一種感染症病床を有している。また、全国で初めて総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置することで、産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供しているほか、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアの設置など、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

令和3年度においては、血管造影X線診断装置など医療機器の整備を行い、検査の高精度化、高速化を図ったほか、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、多くの専用病床を確保し、感染症患者の治療にあたったところである。

利用患者数（令和3年4月～令和4年3月）は、入院患者数延125,516人、外来患者数延241,768人、合計延367,284人で、新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数が引き続き減少したものの、外来患者数は増加したため、延4,143人（1.1%）の増加となったものである。

総収益は、245億5,744万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ11億7,482万円（4.6%）減少している。これは、入院収益が減少したことによるもので

ある。

総費用は、235億2,407万円で、前年度に比べ2,399万円(0.1%)減少している。これは、入院患者数の減少により薬品費が減少したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、10億3,337万円(前年度21億8,420万円)で、3年連続黒字となり、当年度末の利益剰余金は、17億7,584万円(同7億4,247万円)となっている。

このように、令和3年度の決算については、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院患者が引き続き減少したことから、医業収益は前年度に比べ7億円の減となり、病院全体の実質的な収支は、19億円の赤字となったものの、国の新型コロナウイルス感染症患者の病床を確保する医療機関への補償により、29億円の支援金があったため、純利益を計上したところである。

また、本県の中核病院として、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊不採算医療への対応が求められていることから、引き続き、一般会計からの財政支援を要するものと見込まれる。

このため、診療材料の在庫管理・搬送等業務を民間委託するなどコスト削減に努めているものの、今後も、医療機器の調達・管理方法を見直すなど、一層の経営の効率化・安定化を図りたい。

また、こうした状況を十分に認識しながら、最新の高度専門医療の提供や県内医療機関との積極的な連携、接遇や相談体制のさらなる充実など患者目線に沿ったサービスの向上に努めるとともに、医療安全を推進し、医療事故の防止にも努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金については、夜間帯における電話督促の実施、回収業務の一部民間委託、裁判所への支払督促や債権差押命令の申立ての実施などにより回収に努めており、引き続き、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

(2) 石川県立こころの病院事業会計

こころの病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターや認知症疾患医療センターの併設、認知症老人専用病棟の設置などにより、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

令和3年度においては、休日総合受付業務などを引き続き民間に委託し、業務の効率化を図るとともに、他の医療機関との緊密な連携のもと、一般の精神科医療機関では対応困難な重症患者の24時間体制での受け入れや質の高い集中治療の実施、デイケアセンターでの職場復帰プログラム、入院患者の退院に向けた支援や退院後のケアの積極的な推進など、医療サービスの充実を図っている。

また、認知症、依存症や発達障害など様々な患者の状況に対応した受診環境の向上と、認知症医療の中核病院にふさわしい研修環境の充実を図るため、令和元年7月か

ら管理・診察部門の建替工事を行ってきたが、令和3年11月には、新診察棟での診療を開始し、病院の名称を「石川県立高松病院」から「石川県立こころの病院」に変更した。現在、引き続きエントランス棟の建築を行っているところである。

利用患者数（令和3年4月～令和4年3月）は、入院患者数延126,689人、外来患者数延27,470人、合計延154,159人で、前年度に比べ延1,566人（1.0%）の増となっている。これは、外来患者が増加したことによるものである。

総収益は、34億7,408万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ1,203万円（0.3%）増加している。これは、外来収益が増加したことなどによるものである。

総費用は、32億5,114万円で、前年度に比べ1億7,163万円（5.0%）減少している。これは、退職給付引当金に繰入する退職給付費が減少したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、2億2,294万円（前年度3,928万円）で、24年連続の黒字となり、当年度末の利益剰余金は、15億5,305万円（同13億3,012万円）となっている。

このように、令和3年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後とも、施設の老朽化に伴う維持補修や管理・診察部門の建替に係る経費の増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、令和2年3月に策定された「石川県立高松病院中期経営計画（第4次）」（令和2年度～令和6年度）に基づき、さらなる業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の中核病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、入院費の口座振替制度やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金についても、診療費請求書に未納金額を表示して支払を促すほか、滞納者の自宅訪問や回収業務の一部民間委託などにより回収に努めているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

（3）石川県港湾土地造成事業会計

港湾土地造成事業は、臨海開発の一環として土地の造成及び売却を行っている。

令和3年度においては、総収益は、造成土地の貸付収入など279万円で、前年度に比べ37万円（11.7%）減少している。

総費用は、造成土地の管理費など481万円となり、前年度に比べ167万円（52.9%）増加している。これは、資産減耗費が増加したことによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損失は、202万円（前年度2万円の純利益）となっている。

造成土地の未処分状況は、金沢港の大浜用地 74,119.60㎡（未処分率 7.3%）、

七尾港の大田工業用地 22,702.98㎡（同 52.0%）及び湊町都市再開発用地 10,975.88㎡（同 70.1%）合わせて 107,798.46㎡（同 10.1%）となっている。

令和3年度には造成土地の売却はなかったものの、未処分用地のうち、大田工業用地については、能越自動車道の七尾氷見道路の全線開通で利便性が向上したことから、関係機関などとの連携を一段と強め、引き続き、売却に向けた取組を進められたい。

また、利用が予定されている湊町都市再開発用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、大浜用地についても、港湾関連企業などの積極的な誘致に努められたい。

（4）石川県流域下水道事業会計

流域下水道事業は、幹線管渠（流域幹線）と下水処理場を整備・管理し、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区、大聖寺川処理区）及び犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）の2流域3処理区で6市から下水を受け入れて処理している。

令和3年度においては、処理水量が 2,641万8,166㎡で、前年度に比べ 15万7,149㎡増加している。

総収益は、36億7,189万円（消費税を除く。以下同じ。）で、国庫補助金等を活用し取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入（補助金等の収益化）の減少などにより、前年度に比べ 2億2,705万円（5.8%）減少している。

総費用は、32億7,006万円で、減価償却費や企業債の支払利息の減少などにより、前年度に比べ 3億3,961万円（9.4%）減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、4億183万円（前年度 2億8,928万円）で、2年連続の黒字となり、当年度未処分利益剰余金は 6億9,111万円（同 2億8,928万円）となっている。

本事業会計は、主な下水道施設（流域幹線や処理場）が平成25年度までにほぼ完成しているが、今後、老朽化に伴う施設の改築更新や長寿命化対策が必要となることから、計画的な施設の更新などを行うとともに、効率的な施設の維持管理に努められたい。

（5）石川県水道用水供給事業会計

水道用水供給事業は、現在、一日最大 24万4,000㎡を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の川北町を除く 9市4町を対象に水道用水を供給している。

令和3年度においては、給水量が 5,348万1,129㎡で、前年度に比べ 7万6,536㎡減少しているが、計画給水量（5,340万5,340㎡）の達成率については、全給水市町において目標を達成しており、全体で 100.1%となっている。

総収益は、53億8,029万円（消費税を除く。以下同じ。）で、国庫補助金等を活用し取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入（補助金等の収益化）

の減などにより、前年度に比べ 1億769万円 (2.0%) 減少している。

総費用は、53億24万円で、事業開始時に整備した送水施設などの資産に係る減価償却費や企業債利息の減などにより、前年度に比べ 1億8,697万円 (3.4%) 減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、8,005万円 (前年度 77万円) で、10年連続の黒字となり、当年度未処分利益剰余金は 8,082万円 (同 138万円) となっている。

本事業会計は、今後、優先して実施している送水管の耐震化 (2系統化) 事業に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加及び法定耐用年数を経過した既設管路の更新などにより、経営面では、厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、最大の使命である県民の日々の生活を支える水道用水の安全で安定的な供給を図るため、送水管の耐震化の促進と施設の維持管理に万全を期されたい。

第3 決算の概要

石川県立中央病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

当病院は、高度専門病院として、最新の高度医療機器を整備するとともに、ドクターヘリを導入し、屋上ヘリポートと救命救急センターや手術室をつなぐ直通エレベーターを設置し、1類感染症発症時にも対応できる第一種感染症病床を有している。また、全国で初めて総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置することで、産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供しているほか、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアの設置など、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

令和3年度においては、血管造影X線診断装置など医療機器の整備を行い、検査の高精度化、高速化を図ったほか、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、多くの専用病床を確保し、感染症患者の治療にあたった。

当年度末の職員数は1,174人（医師175人、歯科医師4人、薬剤師・臨床検査技師等157人、看護職員673人、診療補助職員等99人、事務職員66人）で、前年同期に比べ22人増員となっているが、これは看護補助者の増加などによるものである。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、延125,516人で前年度に比べ8.1%減少し、病床利用率は、54.6%（令和2年度全国地方公営企業一般病院平均（以下「令和2年度全国平均」という。）70.6%）となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症入院患者の病床確保のための入院抑制や、一般診療の制限などによるものである。

また、外来患者数は、前年度に比べ6.7%増加し、延241,768人となっている。

利用患者数及び病床利用率調

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			前年度比較			
	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数			病床 利用 (回転) 率
	総数	1日 平均		総数	1日 平均		総数	1日 平均		増減数	増減率	1日 平均	
入院	169,674	464	73.6 (26.7)	136,560	374	59.4 (21.7)	125,516	344	54.6 (20.9)	△ 11,044	△ 8.1	△ 30	ポイント △ 4.8 (△0.8)
外来	265,448	1,106	—	226,581	929	—	241,768	999	—	15,187	6.7	70	—
計	435,122	1,570	—	363,141	1,303	—	367,284	1,343	—	4,143	1.1	40	—

(注) 1 病床数：630床

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 病床回転率＝入院患者実総数÷病床数（単位：回）

4 外来診療日数：令和元年度 240日、令和2年度 244日、令和3年度 242日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、入院患者数の実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、薬品などの材料費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 25,128,699,000	円 24,603,540,528	円 △ 525,158,472	% 97.9
医 業 収 益	19,989,477,000	19,463,164,870	△ 526,312,130	97.4
医 業 外 収 益	2,181,515,000	2,211,723,658	30,208,658	101.4
特 別 利 益	2,957,707,000	2,928,652,000	△ 29,055,000	99.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 23,976,301,000	円 23,569,320,110	円 406,980,890	% 98.3
医 業 費 用	23,053,541,000	22,671,130,143	382,410,857	98.3
医 業 外 費 用	907,740,000	883,189,967	24,550,033	97.3
特 別 損 失	15,020,000	15,000,000	20,000	99.9

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1比較損益計算書（16～17頁）のとおりである。

医業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による入院患者数の減により、入院収益が減少したことなどから、前年度に比べ6億8,768万円減の194億2,842万円となっている。

なお、特別利益は、新型コロナウイルス感染症患者の病床を確保する医療機関に対する国の補償制度による29億1,365万円の支援金などである。

また、医業費用は、入院患者の減少に伴う薬品費の減少などにより、前年度に比べ3,140万円減の221億9,930万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益245億5,744万円に対し、総費用235億2,407万円で、純利益10億3,337万円となり、3年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 79.1%で、前年度に比べ 0.9ポイント上回っている。
また、総費用に対する医業費用の割合は、前年度と同じく 94.4%となっている。

(参考)入院患者 1 人 1 日当たり診療収入 令和 2 年度 91,313円 → 令和 3 年度 91,225円
外来患者 1 人 1 件当たり診療収入 令和 2 年度 30,740円 → 令和 3 年度 30,360円

ウ 他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表 1、2 のとおり 7億6,343万円である。

その内訳は、救命救急センターの運営費等に対する他会計負担金 3億3,934万円、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 1億6,651万円及び特殊医療部門運営費や、周産期母子医療費等に対する負担金交付金 2億5,759万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質利益は、2億6,994万円となっている。

なお、病床 1 床当たりの繰入金は 121万円であり、前年度より 1万円増加している。

表 1 他会計繰入金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	前年度比較	
				円	増減率
他会計繰入金	747,718,000	755,015,885	763,432,984	8,417,099	1.1
当年度純利益	133,067,265	2,184,196,254	1,033,369,594	△ 1,150,826,660	△ 52.7
実 質 利 益	△ 614,650,735	1,429,180,369	269,936,610	△ 1,159,243,759	△ 81.1

表 2 病床 1 床当たり繰入金調

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
他 会 計 繰 入 金	747,718,000	755,015,885	763,432,984
1 床 当 た り 繰 入 金			
当 病 院	1,186,854	1,198,438	1,211,798
全国地方公営企業病院平均	2,925,000	3,104,000	(未公表)

(注) 1 病床数：630床

2 全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑 (一般病院)」による。

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

減債積立金は、別表2比較貸借対照表(20頁)のとおり3,712万円である。

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表(20頁)のとおり17億3,871万円である。これは、前年度未処分利益剰余金7億4,247万円から減債積立金に積み立てた3,712万円を差し引き、当年度純利益10億3,337万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき5,167万円を減債積立金として処分し、残額の16億8,704万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表(20頁)のとおり200万円である。これは非償却資産である美術品であり、前年度末残高と同額である。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調(消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 2,287,169,000	円 2,246,159,000	円 △ 41,010,000	% 98.2
企 業 債	607,000,000	566,000,000	△ 41,000,000	93.2
他 会 計 負 担 金	1,677,328,000	1,677,328,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.0
国 庫 補 助 金	2,831,000	2,831,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 支 出	円 3,895,469,000	円 3,854,572,780	円 20,075,000	円 20,821,220	% 99.0
病 院 建 設 改 良 費	619,076,000	578,180,251	20,075,000	20,820,749	93.4
企 業 債 償 還 金	3,276,393,000	3,276,392,529	0	471	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億841万円は、過年度分損益勘定留保資金16億756万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85万円を補てんした。

(2) 建設改良事業(消費税を含む。)

予算額6億1,908万円に対し、決算額は5億7,818万円である。

事業の内容は、医療機器等購入である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表(18~21頁)のとおりである。

資産総額は568億5,201万円で、前年度末に比べ9億4,196万円の減となっている。これは、建物の減価償却などによるものである。

なお、未収金46億2,154万円のうち、過年度分は3億3,383万円である。

負債総額は449億2,620万円で、前年度末に比べ19億7,532万円の減となっている。これは、主に新病院建設に係る企業債が減少したことによるものである。

資本総額は119億2,580万円で、前年度末に比べ10億3,337万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(22頁)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは37億6,932万円で、前年度(15億1,414万円)に比べ22億5,518万円の増となっている。これは、主に未収金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億8,902万円で、前年度(10億7,852万円)に比べ4億1,049万円の増となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△27億1,039万円で、前年度(△31億59万円)に比べ3億9,020万円の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(93億1,881万円)に比べ25億4,794万円増の118億6,676万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表(24~27頁)のとおりである。

(1) 主要比率

ア 医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率(医業収益/医業費用×100)は、前年度を3.0ポイント下回る87.5%で、令和2年度全国平均88.7%を1.2ポイント下回っている。

イ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。)比率(企業債元利償還金/料金収入×100)は、前年度を0.1ポイント下回る17.5%となっている。

ウ 職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率(職員給与費/料金収入×100)は、前年度を1.6ポイント上回る51.6%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を2.4ポイント上回る232.3%となっている。

オ 当座比率

当座比率（（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100）は、前年度を0.9ポイント上回る228.7%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100）

前年度を4.8ポイント上回る30.6%で、令和2年度全国平均の54.0%を23.4ポイント下回っている。

イ 器械備品減価償却率（器械備品減価償却累計額／償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100）

前年度を6.1ポイント上回る73.2%で、令和2年度全国平均69.2%を4.0ポイント上回っている。

ウ 1床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を710,915円上回る82,330,023円で、令和2年度全国平均58,042,153円を24,287,870円上回っている。

エ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を2.8ポイント下回る92.0%で、令和2年度全国平均102.9%を10.9ポイント下回っている。

オ 入院患者1人1日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）

前年度を88円下回る91,225円で、令和2年度全国平均75,766円を15,459円上回っている。

カ 外来患者1人1日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）

前年度を380円下回る30,360円で、令和2年度全国平均22,637円を7,723円上回っている。

キ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じ0.0%で、令和2年度全国平均34.2%を34.2ポイント下回っている。

ク 医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）

前年度を1.6ポイント上回る49.9%で、令和2年度全国平均51.8%を1.9ポイント下回っている。

ケ 医業収益に対する医療材料費の率（医療材料費／医業収益×100）

前年度を0.1ポイント上回る36.8%で、令和2年度全国平均29.0%を7.8ポイント上回っている。

(3) 経営分析

ア 経営の健全性・効率性について

- ・ 令和2年度に引き続き、令和3年度も、新型コロナウイルス感染症に対応するため、通常医療が制限を受けて医業収益が減少し、収支は低調である。（経常収支比率・医業収支比率）
- ・ 国からの病床確保への補償により、最終損益は黒字となり、累積の黒字も増加した。（累積欠損金比率）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、軽症患者が減少して重症患者の比率が高まった結果、効率性の指標である1人1日当たり収益は高い数字となっている。（入院患者1人1日当たり収益）

イ 老朽化の状況について

- ・ 平成29年度に病院建替えを行っているため、類似病院に比べ有形固定資産や器械備品の減価償却率は低く、老朽化は進んでいない。（減価償却率）
- ・ また、1床当たり有形固定資産も類似病院に比べ高い数値となっている。

ウ 全体総括

- ・ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で医業収益は悪化したが、国からの病床確保への補償により最終収支は黒字となり、累積の黒字も増加した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の今後の動向や、その影響による受療行動の変容など、今後の入院患者数については不透明な部分が多いが、引き続き、地道な収益確保や歳出削減に努め、経営健全化に取り組まれない。

石川県立中央病院事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円
医 業 収 益	21,924,593,818	20,116,097,252	19,428,416,729
入 院 収 益	14,035,815,686	12,469,762,036	11,450,229,852
外 来 収 益	7,101,458,309	6,964,998,512	7,340,100,238
そ の 他 医 業 収 益	787,319,823	681,336,704	638,086,639
医 業 外 収 益	2,134,293,478	2,197,337,720	2,200,370,540
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,263,530	451,395	39,472
他 会 計 補 助 金	178,707,000	164,941,885	166,506,984
国 庫 補 助 金	55,362,000	99,295,000	136,848,000
負 担 金 交 付 金	224,261,000	234,694,000	257,590,000
患 者 外 給 食 収 益	559,412	15,408	0
長 期 前 受 金 戻 入	1,512,145,738	1,517,132,796	1,483,910,438
そ の 他 医 業 外 収 益	161,994,798	180,807,236	155,475,646
特 別 利 益	0	3,418,825,000	2,928,652,000
そ の 他 特 別 利 益	0	3,418,825,000	2,928,652,000
収 益 計	24,058,887,296	25,732,259,972	24,557,439,269
医 業 費 用	22,673,958,572	22,230,703,275	22,199,301,471
給 与 費	9,593,857,076	9,712,642,976	9,687,914,766
材 料 費	7,995,410,144	7,374,175,800	7,263,112,314
経 費	2,343,208,286	2,384,784,308	2,541,710,224
減 価 償 却 費	2,660,710,522	2,698,021,477	2,650,829,206
資 産 減 耗 費	8,668,441	21,849,266	13,958,840
研 究 研 修 費	72,104,103	39,229,448	41,776,121
医 業 外 費 用	1,245,683,459	1,307,110,443	1,309,768,204
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,023,215	16,734,347	8,744,528
長 期 前 払 消 費 税 償 却	255,231,958	259,324,296	256,892,552
患 者 外 給 食 材 料 費	194,050	5,345	0
厚 生 福 利 施 設 費	39,123,000	40,995,892	46,906,178
雑 損 失	931,111,236	990,050,563	997,224,946
特 別 損 失	6,178,000	10,250,000	15,000,000
固 定 資 産 売 却 損 失	6,178,000	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	10,250,000	15,000,000
費 用 計	23,925,820,031	23,548,063,718	23,524,069,675
差 引 純 利 益 (△ 純 損 失)	133,067,265	2,184,196,254	1,033,369,594

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 687,680,523	△ 3.4	91.1	78.2	79.1	100.0	91.8	88.6
△ 1,019,532,184	△ 8.2	58.3	48.5	46.6	100.0	88.8	81.6
375,101,726	5.4	29.5	27.1	29.9	100.0	98.1	103.4
△ 43,250,065	△ 6.3	3.3	2.6	2.6	100.0	86.5	81.0
3,032,820	0.1	8.9	8.5	9.0	100.0	103.0	103.1
△ 411,923	△ 91.3	0.0	0.0	0.0	100.0	35.7	3.1
1,565,099	0.9	0.7	0.6	0.7	100.0	92.3	93.2
37,553,000	37.8	0.2	0.4	0.6	100.0	179.4	247.2
22,896,000	9.8	0.9	0.9	1.0	100.0	104.7	114.9
△ 15,408	皆減	0.0	0.0	0.0	100.0	2.8	0.0
△ 33,222,358	△ 2.2	6.3	5.9	6.0	100.0	100.3	98.1
△ 25,331,590	△ 14.0	0.7	0.7	0.6	100.0	111.6	96.0
△ 490,173,000	△ 14.3	0.0	13.3	11.9	—	—	—
△ 490,173,000	△ 14.3	0.0	13.3	11.9	—	—	—
△ 1,174,820,703	△ 4.6	100.0	100.0	100.0	100.0	107.0	102.1
△ 31,401,804	△ 0.1	94.8	94.4	94.4	100.0	98.0	97.9
△ 24,728,210	△ 0.3	40.1	41.2	41.2	100.0	101.2	101.0
△ 111,063,486	△ 1.5	33.4	31.3	30.9	100.0	92.2	90.8
156,925,916	6.6	9.8	10.1	10.8	100.0	101.8	108.5
△ 47,192,271	△ 1.7	11.1	11.5	11.3	100.0	101.4	99.6
△ 7,890,426	△ 36.1	0.0	0.1	0.1	100.0	252.1	161.0
2,546,673	6.5	0.3	0.2	0.2	100.0	54.4	57.9
2,657,761	0.2	5.2	5.6	5.6	100.0	104.9	105.1
△ 7,989,819	△ 47.7	0.1	0.1	0.0	100.0	83.6	43.7
△ 2,431,744	△ 0.9	1.1	1.1	1.1	100.0	101.6	100.7
△ 5,345	皆減	0.0	0.0	0.0	100.0	2.8	0.0
5,910,286	14.4	0.2	0.2	0.2	100.0	104.8	119.9
7,174,383	0.7	3.9	4.2	4.2	100.0	106.3	107.1
4,750,000	46.3	0.0	0.0	0.1	100.0	165.9	242.8
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
4,750,000	46.3	0.0	0.0	0.1	—	—	—
△ 23,994,043	△ 0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	98.3
△ 1,150,826,660	△ 52.7	—	—	—	100.0	1,641.4	776.6

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 45,304,011,369	円 42,741,967,730	円 40,418,022,286
	有 形 固 定 資 産	42,321,346,127	39,982,981,753	37,864,217,844
	土 地	1,851,684,705	1,851,684,705	1,851,684,705
	建 物	32,568,059,548	31,280,923,343	29,995,056,717
	構 築 物	2,806,242,660	2,628,707,235	2,451,769,940
	器 械 備 品	5,091,733,672	4,218,040,928	3,562,080,940
	車 両	1,625,542	1,625,542	1,625,542
	そ の 他 有 形 資 産	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	無 形 固 定 資 産	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	電 話 加 入 権	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,981,349,042	2,757,669,777	2,552,488,242
	出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	長 期 前 払 消 費 税	2,979,349,042	2,755,669,777	2,550,488,242
	流 動 資 産	13,646,355,209	15,051,993,296	16,433,983,594
	現 金 預 金	9,826,741,426	9,318,814,153	11,866,758,560
	未 収 金	3,955,343,545	5,896,051,572	4,621,544,280
	貸 倒 引 当 金	△ 285,625,000	△ 300,563,000	△ 313,026,000
	貯 蔵 品	139,449,328	128,145,158	250,323,430
	前 払 金	213,223	299,028	215,791
未 収 収 益	10,527	624	870	
職 員 貸 付 金	10,222,160	9,245,761	8,166,663	
資 産 合 計	58,950,366,578	57,793,961,026	56,852,005,880	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 2,323,945,444	△ 5.4	76.9	74.0	71.1	100.0	94.3	89.2
△ 2,118,763,909	△ 5.3	71.8	69.2	66.6	100.0	94.5	89.5
0	0.0	3.1	3.2	3.3	100.0	100.0	100.0
△ 1,285,866,626	△ 4.1	55.2	54.1	52.8	100.0	96.0	92.1
△ 176,937,295	△ 6.7	4.8	4.5	4.3	100.0	93.7	87.4
△ 655,959,988	△ 15.6	8.6	7.3	6.3	100.0	82.8	70.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 205,181,535	△ 7.4	5.1	4.8	4.5	100.0	92.5	85.6
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 205,181,535	△ 7.4	5.1	4.8	4.5	100.0	92.5	85.6
1,381,990,298	9.2	23.1	26.0	28.9	100.0	110.3	120.4
2,547,944,407	27.3	16.7	16.1	20.9	100.0	94.8	120.8
△ 1,274,507,292	△ 21.6	6.7	10.2	8.1	100.0	149.1	116.8
△ 12,463,000	△ 4.1	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	100.0	105.2	109.6
122,178,272	95.3	0.2	0.2	0.4	100.0	91.9	179.5
△ 83,237	△ 27.8	0.0	0.0	0.0	100.0	140.2	101.2
246	39.4	0.0	0.0	0.0	100.0	5.9	8.3
△ 1,079,098	△ 11.7	0.0	0.0	0.0	100.0	90.4	79.9
△ 941,955,146	△ 1.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	96.4

区 分		決 算 額		
		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 41,705,771,262	円 38,703,063,285	円 35,992,651,735
	企 業 債	37,092,701,458	34,114,308,929	31,431,288,363
	引 当 金	4,613,069,804	4,588,754,356	4,561,363,372
	流 動 負 債	7,168,238,670	6,545,827,506	7,073,238,104
	企 業 債	3,398,587,872	3,276,392,529	3,249,020,566
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	未 払 金	2,078,703,372	1,562,656,748	2,140,048,364
	引 当 金	611,034,000	632,088,000	609,306,000
	そ の 他 流 動 負 債	79,913,426	74,690,229	74,863,174
	繰 延 収 益	1,368,120,651	1,652,637,986	1,860,314,198
	長 期 前 受 金	7,229,439,681	8,945,268,301	10,578,185,224
	長期前受金収益化累計額	△ 5,861,319,030	△ 7,292,630,315	△ 8,717,871,026
	負 債 計	50,242,130,583	46,901,528,777	44,926,204,037
資 本 の 部	資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	剰 余 金	△ 1,439,728,259	744,467,995	1,777,837,589
	資 本 剰 余 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	受 贈 財 産 評 価 額	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	利 益 剰 余 金	△ 1,441,728,259	742,467,995	1,775,837,589
	減 債 積 立 金	0	0	37,124,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,441,728,259	742,467,995	1,738,713,589
資 本 計	8,708,235,995	10,892,432,249	11,925,801,843	
負 債 ・ 資 本 合 計		58,950,366,578	57,793,961,026	56,852,005,880

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 2,710,411,550	△ 7.0	70.7	67.0	63.3	100.0	92.8	86.3
△ 2,683,020,566	△ 7.9	62.9	59.0	55.3	100.0	92.0	84.7
△ 27,390,984	△ 0.6	7.8	7.9	8.0	100.0	99.5	98.9
527,410,598	8.1	12.2	11.3	12.4	100.0	91.3	98.7
△ 27,371,963	△ 0.8	5.8	5.7	5.7	100.0	96.4	95.6
0	0.0	1.7	1.7	1.8	100.0	100.0	100.0
577,391,616	36.9	3.5	2.7	3.8	100.0	75.2	103.0
△ 22,782,000	△ 3.6	1.0	1.1	1.1	100.0	103.4	99.7
172,945	0.2	0.1	0.1	0.1	100.0	93.5	93.7
207,676,212	12.6	2.3	2.9	3.3	100.0	120.8	136.0
1,632,916,923	18.3	12.3	15.5	18.6	100.0	123.7	146.3
△ 1,425,240,711	△ 19.5	△ 9.9	△ 12.6	△ 15.3	100.0	124.4	148.7
△ 1,975,324,740	△ 4.2	85.2	81.2	79.0	100.0	93.4	89.4
0	0.0	17.2	17.6	17.8	100.0	100.0	100.0
1,033,369,594	138.8	△ 2.4	1.3	3.1	100.0	△ 51.7	△ 123.5
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,033,369,594	139.2	△ 2.4	1.3	3.1	100.0	△ 51.5	△ 123.2
37,124,000	皆増	0.0	0.0	0.1	—	—	—
996,245,594	134.2	△ 2.4	1.3	3.1	100.0	△ 51.5	△ 120.6
1,033,369,594	9.5	14.8	18.8	21.0	100.0	125.1	136.9
△ 941,955,146	△ 1.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	96.4

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	2,184,196,254	1,033,369,594	△ 1,150,826,660	△ 52.7
減 価 償 却 費	2,698,021,477	2,650,829,206	△ 47,192,271	△ 1.7
固 定 資 産 除 却 費	9,251,000	4,980,763	△ 4,270,237	△ 46.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	259,324,296	256,892,552	△ 2,431,744	△ 0.9
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 24,315,448	△ 27,390,984	△ 3,075,536	△ 12.6
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	18,952,000	△ 21,563,000	△ 40,515,000	△ 213.8
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	2,102,000	△ 1,219,000	△ 3,321,000	△ 158.0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	14,938,000	12,463,000	△ 2,475,000	△ 16.6
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,517,132,796	△ 1,483,910,438	33,222,358	2.2
受 取 利 息	△ 451,395	△ 39,472	411,923	91.3
支 払 利 息	16,734,347	8,744,528	△ 7,989,819	△ 47.7
未 収 金 の 増 減 額	△ 1,865,585,027	1,199,384,292	3,064,969,319	164.3
未 払 金 の 増 減 額	△ 272,597,202	266,327,654	538,924,856	197.7
前 払 金 の 増 減 額	△ 85,805	83,237	169,042	197.0
た な 卸 資 産 の 増 減 額	11,304,170	△ 122,178,272	△ 133,482,442	△ 1,180.8
預 り 金 の 増 減 額	△ 5,223,197	172,945	5,396,142	103.3
職 員 貸 付 金	976,399	1,079,098	102,699	10.5
小 計	1,530,409,073	3,778,025,703	2,247,616,630	146.9
利 息 の 受 取 額	461,298	39,226	△ 422,072	△ 91.5
利 息 の 支 払 額	△ 16,734,347	△ 8,744,528	7,989,819	47.7
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,514,136,024	3,769,320,401	2,255,184,377	148.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 643,042,425	△ 266,265,465	376,776,960	58.6
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	2,831,000	2,831,000	皆増
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	1,721,567,000	1,752,451,000	30,884,000	1.8
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	1,078,524,575	1,489,016,535	410,491,960	38.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	298,000,000	566,000,000	268,000,000	89.9
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 3,398,587,872	△ 3,276,392,529	122,195,343	3.6
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 3,100,587,872	△ 2,710,392,529	390,195,343	12.6
資 金 増 減 額	△ 507,927,273	2,547,944,407	3,055,871,680	601.6
資 金 期 首 残 高	9,826,741,426	9,318,814,153	△ 507,927,273	△ 5.2
資 金 期 末 残 高	9,318,814,153	11,866,758,560	2,547,944,407	27.3

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	76.9	74.0	71.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	70.7	67.0	63.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	17.1	21.7	24.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.5	83.4	81.2
	固 定 比 率	449.6	340.7	293.2
	流 動 比 率	190.4	229.9	232.3
	当 座 比 率	188.3	227.8	228.7
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	21.0	25.8	30.6
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	59.7	67.1	73.2
	(%) 1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (円)	81,294,719	81,619,108	82,330,023
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	2.20	1.78	1.48
	固 定 資 産 回 転 率	0.48	0.46	0.47
	減 価 償 却 率	0.06	0.07	0.07
	流 動 資 産 回 転 率	1.51	1.40	1.23
	未 収 金 回 転 率	4.37	4.08	3.69

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

区 分		比 率		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	100.6	94.8	92.0
	総収益対総費用比率(総収支比率)	100.6	109.3	104.4
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	96.7	90.5	87.5
	他会計繰入金対医業収益比率	3.4	3.8	3.9
	利 子 負 担 率	0.0	0.0	0.0
	企業債償還元金対減価償却費比率	121.5	126.0	123.6
	職員1人当たり医業収益(千円)	19,015	17,462	16,549
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	36,705	34,707	32,252
	入院患者1人1日当たり収益(円)	82,722	91,313	91,225
	外来患者1人1日当たり収益(円)	26,753	30,740	30,360
	料金収入に対する企業債償還元金比率	15.3	17.5	17.4
	料金収入に対する企業債利息比率	0.1	0.1	0.0
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	15.4	17.6	17.5
	料金収入に対する職員給与費比率	45.4	50.0	51.6
	累 積 欠 損 金 比 率	6.6	0.0	0.0
	医業収益に対する人件費の率	43.7	48.3	49.9
	医業収益に対する医療材料費の率	36.5	36.7	36.8

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益} - \text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業)収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{入院患者数}}{\text{入院患者数}} \times \frac{\text{収益}}{\text{収益}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来患者数}}{\text{外来患者数}} \times \frac{\text{収益}}{\text{収益}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益 - 受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分析、改善検討

石川県立こころの病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターや認知症疾患医療センターの併設、認知症老人専用病棟の設置などにより、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

病床数は 400床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、精神科救急医療システム事業の基幹病院として、県下の精神科救急医療のセンター的役割を担っている。

また、認知症、依存症や発達障害など様々な患者の状況に対応した受診環境の向上と、認知症医療の中核病院にふさわしい研修環境の充実を図るため、令和元年7月から管理・診察部門の建替工事を行ってきたが、令和3年11月には、新診察棟での診療を開始し、病院の名称を「石川県立高松病院」から「石川県立こころの病院」に変更した。現在、引き続きエントランス棟の建築を行っているところである。

経営面では、当年度も引き続き、収入確保対策として、診療報酬の看護補助加算の活用など、また、費用削減・抑制対策として、後発医薬品を積極的に採用するほか、給食業務、休日総合受付業務や公用車運転業務を引き続き民間委託するなど、業務の効率化を図っている。

当年度末の職員数は 290人(医師 22人、薬剤師・臨床検査技師等 10人、看護職員 199人、診療補助職員等 45人、事務職員 14人)で、前年同期に比べ 5人増員となっている。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は延126,689人で、前年度に比べ 0.1%増加し、病床利用率は 86.8% (令和2年度全国地方公営企業精神科病院平均 (以下「令和2年度全国平均」という。) 65.3%) で前年度を 0.1ポイント上回っている。

また、外来患者数は、前年度に比べ 5.4%増加し、延27,470人となっている。

利用患者数及び病床利用率調

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			前年度比較			
	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数			病床利用率
	総数	1日平均		総数	1日平均		総数	1日平均		増減数	増減率	1日平均	
入院	人 125,893	人 344	% 86.0	人 126,538	人 347	% 86.7	人 126,689	人 347	% 86.8	人 151	% 0.1	人 0	ポイント 0.1
外来	27,353	114	—	26,055	107	—	27,470	114	—	1,415	5.4	7	—
(うちデイケア)	(5,321)	(22)	—	(5,102)	(21)	—	(5,535)	(23)	—	(433)	(8.5)	(2)	—
計	153,246	458	—	152,593	454	—	154,159	461	—	1,566	1.0	7	—

(注) 1 病床数：400床

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 外来診療日数：令和元年度 240日、令和2年度 243日、令和3年度 242日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、外来患者数の実績が見込数を上回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、退職給付費などが見込みよりも少なかったことによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
総 収 益	3,451,506,000	3,478,604,329	27,098,329	100.8
医 業 収 益	2,381,463,000	2,392,110,677	10,647,677	100.4
医 業 外 収 益	1,068,933,000	1,085,393,652	16,460,652	101.5
特 別 利 益	1,110,000	1,100,000	△ 10,000	99.1

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
総 費 用	3,270,486,000	3,253,718,312	16,767,688	99.5
医 業 費 用	3,194,027,000	3,179,263,091	14,763,909	99.5
医 業 外 費 用	64,149,000	62,455,183	1,693,817	97.4
特 別 損 失	12,310,000	12,000,038	309,962	97.5

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表1比較損益計算書(36~37頁)のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を合わせて延154,159人であり、前年度に比べ延1,566人増加したことにより、2,481万円増の23億8,852万円となっている。

医業外収益は、その他医業外収益が減少したことなどにより、前年度に比べ1,388万円減の10億8,445万円となっている。

また、医業費用は、退職給付引当金に繰入する退職給付費が減少したことなどにより、前年度に比べ1億5,108万円減の31億2,741万円となっている。

医業外収支などを含めた総収支は、総収益34億7,408万円に対し、総費用32億5,114万円で、純利益2億2,294万円となり、単年度収支では、24年連続の黒字となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は68.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

また、総費用に対する医業費用の割合は96.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

(参考)入院患者1人1日当たり診療収入 令和2年度 16,768円 → 令和3年度 16,697円
 外来患者1人1件当たり診療収入 令和2年度 8,351円 → 令和3年度 8,804円

ウ 他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表 1、2 のとおり 8億7,941万円である。

その内訳は、共済追加費用負担経費などに対する他会計補助金 3,512万円、作業療法など精神科病院において割高となっている経費などに対する負担金交付金 8億2,963万円、企業債利息の支払いに対する負担金交付金 1,465万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、6億5,647万円となっている。

なお、病床 1 床当たりの繰入金は 220万円であり、前年度より 1万円の減となっている。

表 1 他会計繰入金・実質欠損金調 (収益的収支)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	前年度比較	
				円	%
他会計繰入金	887,891,000	882,561,000	879,405,000	△ 3,156,000	△ 0.4
当年度純利益	151,450,728	39,282,392	222,936,594	183,654,202	467.5
実質欠損金	736,440,272	843,278,608	656,468,406	△ 186,810,202	△ 22.2

表 2 病床 1 床当たり繰入金調

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
他 会 計 繰 入 金	887,891,000	882,561,000	879,405,000
1 床 当 たり 繰 入 金			
当 病 院	2,219,728	2,206,403	2,198,513
都道府県営精神科病院平均	3,925,000	3,906,000	(未公表)

(注) 1 病床数：400床

2 都道府県営精神科病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（精神科病院）」による。

(3) 剰余金

利益剰余金

減債積立金は、別表 2 比較貸借対照表 (40頁) のとおり 6,651万円の前年度末に比べ 197万円の増となっている。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度末処分利益剰余金は、別表 2 比較貸借対照表 (40頁) のとおり 14億8,655万円である。これは、前年度末処分利益剰余金 12億6,557万円から減債積立金に積み立てた 197万円を差し引き、当年度純利益 2億2,294万円を加えた額である。

なお、当年度末処分利益剰余金は、条例に基づき 1,115万円を減債積立金として処分し、残額の 14億7,540万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 1,491,652,000	円 1,491,642,000	△ 10,000	% 100.0
企 業 債	1,319,000,000	1,319,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	172,642,000	172,642,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 支 出	円 1,659,328,000	円 1,659,272,561	円 0	円 55,439	% 100.0
病 院 建 設 改 良 費	1,325,000,000	1,324,945,543	0	54,457	100.0
企 業 債 償 還 金	334,328,000	334,327,018	0	982	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億6,763万円は、過年度分損益勘定留保資金 1億6,568万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 195万円を補てんした。

(2) 建設改良事業 (消費税を含む。)

予算額 13億2,500万円に対し、決算額は 13億2,495万円である。

事業の内容は、管理・診察部門の建替えに係る建築や電気・空調設備等工事費 12億4,800万円、医療機器等購入 7,695万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表(38～41頁)のとおりである。

資産総額は 103億3,738万円で、前年度末に比べ 10億5,680万円の増となっている。これは、主に管理・診察部門の建替工事に係る建物の有形固定資産などの増加によるものである。

なお、未収金 5億3,808万円のうち、過年度分は 4,350万円である。

負債総額は 74億4,934万円で、前年度末に比べ 8億3,386万円の増となっている。これは、主に管理・診察部門建替工事に係る企業債の増加によるものである。

資本総額は 28億8,804万円で、前年度末に比べ 2億2,294万円の増となっている。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(42頁)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1億5,512万円で、前年度(1億1,779万円)に比べ 3,733万円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは △11億7,813万円で、前年度(△13億8,407万円)に

比べ 2億594万円の増となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 9億8,467万円で、前年度（11億8,342万円）に比べ 1億9,875万円の減となっている。これは、主に建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（49億106万円）に比べ、3,834万円減の 48億6,272万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4 経営分析比率表（44～47頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、前年度を 4.3ポイント上回る 76.4%で、令和2年度全国平均 64.8%を 11.6ポイント上回っている。

イ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／料金収入×100）は、前年度を 2.3ポイント上回る 15.3%となっている。

ウ 職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率（職員給与費／料金収入×100）は、前年度を 7.8ポイント下回る 92.3%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を 3.6ポイント下回る 358.4%となっている。

オ 当座比率

当座比率（（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100）は、前年度を 3.5ポイント下回る 357.1%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100）

前年度を 6.1ポイント下回る 56.2%で、令和2年度全国平均 54.0%を 2.2ポイント上回っている。

イ 器械備品減価償却率（器械備品減価償却累計額／償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100）

前年度を 2.4ポイント上回る 70.2%で、令和2年度全国平均 67.5%を 2.7ポイント上回っている。

ウ 1床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を 2,278,242円上回る 25,452,902円で、令和2年度全国平均 28,287,536円を 2,834,634円下回っている。

エ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を 5.2ポイント上回る 107.2%で、令和2年度全国平均 102.3%を 4.9ポイント上回っている。

オ 入院患者1人1日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）

前年度を 71円下回る 16,697円で、令和2年度全国平均 22,234円を 5,537円下回っている。

カ 外来患者1人1日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）

前年度を 453円上回る 8,804円で、令和2年度全国平均 8,706円を 98円上回っている。

キ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じ 0.0%で、令和2年度全国平均 197.8%を 197.8ポイント下回っている。

ク 医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）

前年度を 8.0ポイント下回る 90.4%で、令和2年度全国平均 92.2%を 1.8ポイント下回っている。

ケ 医業収益に対する医療材料費の率（医療材料費／医業収益×100）

前年度を 1.4ポイント下回る 11.3%で、令和2年度全国平均 7.9%を 3.4ポイント上回っている。

(3) 経営分析

ア 経営の健全性・効率性について

- ・ 医業収支比率は、類似病院と同水準で推移している。
- ・ 経営収支比率は、100%以上を維持し、収益が費用を上回る状況が続いている。
- ・ 入院患者1人1日当たり収益は、類似病院と比べて低いものの、安定した収益を確保している。
- ・ 外来患者1人1日当たり収益は、類似病院と同水準で推移している。
- ・ 累積欠損比率は、平成26年度に累積欠損金を解消しており、健全性を維持している。

イ 老朽化の状況について

- ・ 有形固定資産減価償却率は、類似病院と比較して高い傾向にあり、昭和41年の開設当時の資産をはじめ、保有資産のうち、耐用年数に近づいている資産の割合が増加していることを示している。
- ・ 器械備品減価償却率は、類似病院と同水準にある。
- ・ 1床当たり有形固定資産は、類似病院と比較して低く、保有している施設や機器などの償却対象資産の帳簿原価が低いことを示している。

ウ 全体総括

経常収支比率は、100%を超えており、概ね健全な経営を維持している。

石川県立こころの病院事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円
医 業 収 益	2,323,697,445	2,363,717,086	2,388,523,016
入 院 収 益	2,061,733,056	2,121,828,342	2,115,278,225
外 来 収 益	235,884,804	217,578,335	241,832,923
そ の 他 医 業 収 益	26,079,585	24,310,409	31,411,868
医 業 外 収 益	1,143,628,026	1,098,335,083	1,084,455,370
受 取 利 息 及 び 配 当 金	369,326	249,333	42,438
他 会 計 補 助 金	39,873,000	36,408,000	35,123,000
国 庫 補 助 金	15,360,500	20,466,923	14,175,724
負 担 金 交 付 金	847,589,000	845,724,000	843,853,000
長 期 前 受 金 戻 入	123,605,703	111,654,384	136,753,416
そ の 他 医 業 外 収 益	116,830,497	83,832,443	54,507,792
特 別 利 益	0	0	1,100,000
そ の 他 特 別 利 益	0	0	1,100,000
収 益 計	3,467,325,471	3,462,052,169	3,474,078,386
医 業 費 用	3,215,516,953	3,278,486,935	3,127,409,303
給 与 費	2,312,225,619	2,341,800,284	2,176,337,241
材 料 費	281,742,269	299,611,371	270,499,391
経 費	379,294,179	430,730,511	428,320,625
減 価 償 却 費	208,055,664	199,543,816	234,260,366
資 産 減 耗 費	29,472,062	4,691,563	15,596,257
研 究 研 修 費	4,727,160	2,109,390	2,395,423
医 業 外 費 用	99,558,645	114,910,482	112,821,996
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,832,791	28,741,018	25,638,485
長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,021,391	9,522,164	15,958,013
雑 損 失	60,704,463	76,647,300	71,225,498
特 別 損 失	799,145	29,372,360	10,910,493
そ の 他 特 別 損 失	799,145	29,372,360	10,910,493
費 用 計	3,315,874,743	3,422,769,777	3,251,141,792
差 引 純 利 益	151,450,728	39,282,392	222,936,594

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
24,805,930	1.0	67.0	68.3	68.8	100.0	101.7	102.8
△ 6,550,117	△ 0.3	59.5	61.3	60.9	100.0	102.9	102.6
24,254,588	11.1	6.8	6.3	7.0	100.0	92.2	102.5
7,101,459	29.2	0.8	0.7	0.9	100.0	93.2	120.4
△ 13,879,713	△ 1.3	33.0	31.7	31.2	100.0	96.0	94.8
△ 206,895	△ 83.0	0.0	0.0	0.0	100.0	67.5	11.5
△ 1,285,000	△ 3.5	1.1	1.1	1.0	100.0	91.3	88.1
△ 6,291,199	△ 30.7	0.4	0.6	0.4	100.0	133.2	92.3
△ 1,871,000	△ 0.2	24.4	24.4	24.3	100.0	99.8	99.6
25,099,032	22.5	3.6	3.2	3.9	100.0	90.3	110.6
△ 29,324,651	△ 35.0	3.4	2.4	1.6	100.0	71.8	46.7
1,100,000	皆増	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
1,100,000	皆増	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
12,026,217	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	100.2
△ 151,077,632	△ 4.6	97.0	95.8	96.2	100.0	102.0	97.3
△ 165,463,043	△ 7.1	69.7	68.4	66.9	100.0	101.3	94.1
△ 29,111,980	△ 9.7	8.5	8.8	8.3	100.0	106.3	96.0
△ 2,409,886	△ 0.6	11.4	12.6	13.2	100.0	113.6	112.9
34,716,550	17.4	6.3	5.8	7.2	100.0	95.9	112.6
10,904,694	232.4	0.9	0.1	0.5	100.0	15.9	52.9
286,033	13.6	0.1	0.1	0.1	100.0	44.6	50.7
△ 2,088,486	△ 1.8	3.0	3.4	3.5	100.0	115.4	113.3
△ 3,102,533	△ 10.8	1.0	0.8	0.8	100.0	90.3	80.5
6,435,849	67.6	0.2	0.3	0.5	100.0	135.6	227.3
△ 5,421,802	△ 7.1	1.8	2.2	2.2	100.0	126.3	117.3
△ 18,461,867	△ 62.9	0.0	0.9	0.3	100.0	3,675.5	1,365.3
△ 18,461,867	△ 62.9	0.0	0.9	0.3	100.0	3,675.5	1,365.3
△ 171,627,985	△ 5.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.2	98.0
183,654,202	467.5	—	—	—	100.0	25.9	147.2

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資 産 の 部	固 定 資 産	2,621,392,409	3,894,217,858	4,953,509,429
	有 形 固 定 資 産	2,547,012,420	3,693,950,456	4,650,699,875
	土 地	16,640,954	16,640,954	16,640,954
	建 物	1,565,493,185	3,135,306,164	4,108,985,443
	構 築 物	92,789,591	85,112,345	77,446,048
	器 械 備 品	271,562,864	271,501,635	272,518,622
	車 両	4,637,930	3,713,926	4,759,992
	建 設 仮 勘 定	595,887,896	181,675,432	170,348,816
	無 形 固 定 資 産	403,600	403,600	403,600
	電 話 加 入 権	403,600	403,600	403,600
	投 資 そ の 他 の 資 産	73,976,389	199,863,802	302,405,954
	長 期 前 払 消 費 税	73,976,389	199,863,802	302,405,954
	流 動 資 産	5,497,821,676	5,386,365,300	5,383,875,158
	現 金 預 金	4,983,919,304	4,901,061,007	4,862,717,057
	未 収 金	528,034,042	501,036,122	538,081,524
	貸 倒 引 当 金	△ 36,443,000	△ 36,443,000	△ 36,443,000
貯 蔵 品	22,052,165	20,491,672	19,479,310	
未 収 収 益	259,165	219,499	40,267	
資 産 合 計	8,119,214,085	9,280,583,158	10,337,384,587	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,059,291,571	27.2	32.3	42.0	47.9	100.0	148.6	189.0
956,749,419	25.9	31.4	39.8	45.0	100.0	145.0	182.6
0	0.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
973,679,279	31.1	19.3	33.8	39.7	100.0	200.3	262.5
△ 7,666,297	△ 9.0	1.1	0.9	0.7	100.0	91.7	83.5
1,016,987	0.4	3.3	2.9	2.6	100.0	100.0	100.4
1,046,066	28.2	0.1	0.0	0.0	100.0	80.1	102.6
△ 11,326,616	△ 6.2	7.3	2.0	1.6	100.0	30.5	28.6
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
102,542,152	51.3	0.9	2.2	2.9	100.0	270.2	408.8
102,542,152	51.3	0.9	2.2	2.9	100.0	270.2	408.8
△ 2,490,142	△ 0.0	67.7	58.0	52.1	100.0	98.0	97.9
△ 38,343,950	△ 0.8	61.4	52.8	47.0	100.0	98.3	97.6
37,045,402	7.4	6.5	5.4	5.2	100.0	94.9	101.9
0	0.0	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	100.0	100.0	100.0
△ 1,012,362	△ 4.9	0.3	0.2	0.2	100.0	92.9	88.3
△ 179,232	△ 81.7	0.0	0.0	0.0	100.0	84.7	15.5
1,056,801,429	11.4	100.0	100.0	100.0	100.0	114.3	127.3

区 分		決 算 額		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 3,023,645,017	円 4,700,761,414	円 5,482,692,124
	企 業 債	1,564,445,314	3,239,982,005	4,205,657,746
	引 当 金	1,459,199,703	1,460,779,409	1,277,034,378
	流 動 負 債	2,096,630,142	1,487,902,100	1,501,992,841
	企 業 債	826,439,634	334,327,018	353,324,259
	他 会 計 借 入 金	490,000,000	490,000,000	490,000,000
	未 払 金	608,022,227	485,559,988	503,302,305
	引 当 金	154,912,000	158,540,000	136,670,000
	そ の 他 流 動 負 債	17,256,281	19,475,094	18,696,277
	繰 延 収 益	373,114,783	426,813,109	464,656,493
長 期 前 受 金	3,471,873,698	3,599,094,650	3,633,947,957	
長期前受金収益化累計額	△ 3,098,758,915	△ 3,172,281,541	△ 3,169,291,464	
負 債 計		5,493,389,942	6,615,476,623	7,449,341,458
資 本 の 部	資 本 金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	剰 余 金	1,290,834,988	1,330,117,380	1,553,053,974
	利 益 剰 余 金	1,290,834,988	1,330,117,380	1,553,053,974
	減 債 積 立 金	56,970,000	64,543,000	66,508,000
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	1,233,864,988	1,265,574,380	1,486,545,974
資 本 計		2,625,824,143	2,665,106,535	2,888,043,129
負 債 ・ 資 本 合 計		8,119,214,085	9,280,583,158	10,337,384,587

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
781,930,710	16.6	37.2	50.7	53.0	100.0	155.5	181.3
965,675,741	29.8	19.3	34.9	40.7	100.0	207.1	268.8
△ 183,745,031	△ 12.6	18.0	15.7	12.4	100.0	100.1	87.5
14,090,741	0.9	25.8	16.0	14.5	100.0	71.0	71.6
18,997,241	5.7	10.2	3.6	3.4	100.0	40.5	42.8
0	0.0	6.0	5.3	4.7	100.0	100.0	100.0
17,742,317	3.7	7.5	5.2	4.9	100.0	79.9	82.8
△ 21,870,000	△ 13.8	1.9	1.7	1.3	100.0	102.3	88.2
△ 778,817	△ 4.0	0.2	0.2	0.2	100.0	112.9	108.3
37,843,384	8.9	4.6	4.6	4.5	100.0	114.4	124.5
34,853,307	1.0	42.8	38.8	35.2	100.0	103.7	104.7
2,990,077	0.1	△ 38.2	△ 34.2	△ 30.7	100.0	102.4	102.3
833,864,835	12.6	67.7	71.3	72.1	100.0	120.4	135.6
0	0.0	16.4	14.4	12.9	100.0	100.0	100.0
222,936,594	16.8	15.9	14.3	15.0	100.0	103.0	120.3
222,936,594	16.8	15.9	14.3	15.0	100.0	103.0	120.3
1,965,000	3.0	0.7	0.7	0.6	100.0	113.3	116.7
220,971,594	17.5	15.2	13.6	14.4	100.0	102.6	120.5
222,936,594	8.4	32.3	28.7	27.9	100.0	101.5	110.0
1,056,801,429	11.4	100.0	100.0	100.0	100.0	114.3	127.3

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	39,282,392	222,936,594	183,654,202	467.5
減 価 償 却 費 等	213,446,200	265,659,349	52,213,149	24.5
退職給付引当金の増減額	1,579,706 △	183,745,031 △	185,324,737 △	11,731.6
賞与引当金の増減額	2,991,000 △	18,364,000 △	21,355,000 △	714.0
法定福利費引当金の増減額	637,000 △	3,506,000 △	4,143,000 △	650.4
長期前受金戻入額	△ 111,654,384 △	136,753,416 △	25,099,032 △	22.5
受 取 利 息	△ 249,333 △	42,438	206,895	83.0
支 払 利 息	28,741,018	25,638,485 △	3,102,533 △	10.8
未収金の増減額	26,997,920 △	37,045,402 △	64,043,322 △	237.2
未払金の増減額	△ 59,309,589	45,522,267	104,831,856	176.8
たな卸資産の増減額	1,560,493	1,012,362 △	548,131 △	35.1
預り金の増減額	2,218,813	△ 778,817 △	2,997,630 △	135.1
小 計	146,241,236	180,533,953	34,292,717	23.4
利息の受取額	288,999	221,670 △	67,329 △	23.3
利息の支払額	△ 28,741,018 △	25,638,485	3,102,533	10.8
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	117,789,217	155,117,138	37,327,921	31.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,549,424,299 △	1,350,776,070	198,648,229	12.8
国庫補助金等による収入	20,597,710	0 △	20,597,710	皆減
一般会計からの繰入金による収入	144,755,000	172,642,000	27,887,000	19.3
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,384,071,589 △	1,178,134,070	205,937,519	14.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための の企業債による収入	1,458,000,000	1,319,000,000 △	139,000,000 △	9.5
建設改良費等の財源に充てるための の企業債の償還による支出	△ 274,575,925 △	334,327,018 △	59,751,093 △	21.8
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,183,424,075	984,672,982 △	198,751,093 △	16.8
資 金 増 減 額	△ 82,858,297 △	38,343,950	44,514,347	53.7
資 金 期 首 残 高	4,983,919,304	4,901,061,007 △	82,858,297 △	1.7
資 金 期 末 残 高	4,901,061,007	4,862,717,057 △	38,343,950 △	0.8

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	32.3	42.0	47.9
	固定負債構成比率	37.2	50.7	53.0
	自己資本構成比率	36.9	33.3	32.4
	固定資産対長期資本比率	43.5	50.0	56.1
	固 定 比 率	87.4	125.9	147.7
	流 動 比 率	262.2	362.0	358.4
	当 座 比 率	261.2	360.6	357.1
	有形固定資産減価償却率	74.5	62.3	56.2
	器械備品減価償却率	65.2	67.8	70.2
	(%) 1床当たり有形固定資産(円)	18,971,133	23,174,660	25,452,902
回 転 率	自己資本回転率	0.80	0.78	0.74
	固定資産回転率	0.95	0.73	0.54
	減 価 償 却 率	0.10	0.05	0.05
	流動資産回転率	0.43	0.43	0.44
	未収金回転率	4.71	4.59	4.60

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動負債}}{\text{流動資産}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大などときは流動資産の平均保有高が過小、過小などときは過大
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	104.6	102.0	107.2
	総収益対総費用比率(総収支比率)	104.6	101.1	106.9
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	72.3	72.1	76.4
	他会計繰入金対医業収益比率	38.2	37.3	36.8
	利 子 負 担 率	1.1	0.7	0.5
	企業債償還元金対減価償却費比率	124.4	137.6	142.7
	職員1人当たり医業収益(千円)	8,240	8,294	8,236
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	9,032	12,961	16,037
	入院患者1人1日当たり収益(円)	16,377	16,768	16,697
	外来患者1人1日当たり収益(円)	8,624	8,351	8,804
	料金収入に対する企業債償還元金比率	11.3	11.7	14.2
	料金収入に対する企業債利息比率	1.4	1.2	1.1
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	12.7	13.0	15.3
	料金収入に対する職員給与費比率	100.6	100.1	92.3
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0
	医業収益に対する人件費の率	97.1	98.4	90.4
	医業収益に対する医療材料費の率	12.1	12.7	11.3

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業)収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{入院患者数}}{\text{入院延入患者数}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来患者数}}{\text{外来延外来患者数}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益 - 受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分析、改善検討

石川県港湾土地造成事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、造成土地の売却がなかったことから、当年度末の処分済面積は、前年度と同様 960,640.31㎡で、全体の 89.9%が処分済みとなっている。

造成土地の状況

用地名	造成又は 取得面積 m ²	処分面積			現有資産	
		前年度末現在高 m ²	令和3年度 m ²	計 m ²	面積 m ²	価格 円
(金沢港) 大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	0	(92.7%) 934,966.40	74,119.60	1,034,151,112
(七尾港) 大田工業用地	43,699.85	20,996.87	0	(48.0%) 20,996.87	22,702.98	153,589,099
湊町都市 再開発用地	15,652.92	4,677.04	0	(29.9%) 4,677.04	10,975.88	175,072,804
計	1,068,438.77	960,640.31	0.00	(89.9%) 960,640.31	107,798.46	1,362,813,015

(注) 処分面積計欄の () は造成等面積に占める処分面積の割合である。

(2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

支出において、営業費用で不用額が生じたのは、一般管理費が見込みよりも少なかったことによるものである。

また、決算は、別表1比較損益計算書(52～53頁)のとおりである。

総収益は、前年度に比べ 37万円減の 279万円となり、総費用は、前年度に比べ 167万円増の 481万円となっている。総費用の増は、造成土地の時価が帳簿価格より下落した際の資産減耗費の計上によるものである。

この結果、純損失は 202万円となり、前年度の純利益 2万円に比べ 204万円減となっている。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 2,796,000	円 2,794,720	円 △ 1,280	% 100.0
営 業 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	2,796,000	2,794,720	△ 1,280	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 5,299,000	円 4,814,451	円 484,549	% 90.9
営 業 費 用	5,289,000	4,814,451	474,549	91.0
営 業 外 費 用	10,000	0	10,000	0.0

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

(7) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり 6,321万円である。

これは、前年度残高 6,319万円に繰入金 2万円を加えた額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

(4) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり 6億4,930万円である。

これは、前年度の当年度未処分利益剰余金残高 6億5,134万円から、条例に基づき 2万円を利益積立金として処分し、さらに、当年度純損失 202万円を差し引いたものであり、翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり 9,959万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度は、資本に係る収入及び支出は行われていない。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表(54~55頁)のとおりである。

資産総額は、未成土地 13億6,281万円と現金預金等 1億934万円の 14億7,215万円で、前年度末に比べ 202万円の減となっている。これは、七尾港の大田工業用地及び湊町都市再開発用地の土地評価の減などによるものである。

負債総額は 1,000万円で、これは、前年度末残高と同額である。

資本総額は 14億6,215万円で、前年度末に比べ 202万円の減となっている。これは、利益剰余金の減によるものである。

(3) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(56頁)のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは 176万円で、前年度(212万円)に比べ 36万円の減となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(1億737万円)に比べ 176万円増の 1億913万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表(58~59頁)のとおりである。

(1) 主要比率

ア 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率(資本金+剰余金/負債・資本合計×100)は、前年度と同率の 99.3%となっている。

イ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率(流動資産/流動負債×100)は、前年度を 17.6ポイント上回る 1,093.4%となっている。

ウ 当座比率

当座比率((現金預金+未収金)/流動負債×100)は、前年度を 17.6ポイント上回る 1,093.4%となっている。

石川県港湾土地造成事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営 業 収 益	円 0	円 0	円 0
土 地 売 却 収 益	0	0	0
営 業 外 収 益	3,778,852	3,166,252	2,794,720
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,002	882	200
雑 収 益	3,777,850	3,165,370	2,794,520
収 益 計	3,778,852	3,166,252	2,794,720
営 業 費 用	2,307,274	3,149,026	4,814,451
土 地 売 却 原 価	0	0	0
一 般 管 理 費	2,307,274	3,149,026	4,814,451
費 用 計	2,307,274	3,149,026	4,814,451
差 引 純 利 益 (△ 純 損 失)	1,471,578	17,226 △	2,019,731

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 371,532	△ 11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	83.8	74.0
△ 682	△ 77.3	0.0	0.0	0.0	100.0	88.0	20.0
△ 370,850	△ 11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	83.8	74.0
△ 371,532	△ 11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	83.8	74.0
1,665,425	52.9	100.0	100.0	100.0	100.0	136.5	208.7
0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
1,665,425	52.9	100.0	100.0	100.0	100.0	136.5	208.7
1,665,425	52.9	100.0	100.0	100.0	100.0	136.5	208.7
△ 2,036,957	△ 11,824.9	—	—	—	100.0	1.2	△ 137.2

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資 産 の 部	事 業 資 産	円 1,368,686,052	円 1,366,587,746	円 1,362,813,015
	未 成 土 地	1,368,686,052	1,366,587,746	1,362,813,015
	大 浜 用 地	1,034,151,112	1,034,151,112	1,034,151,112
	大 田 工 業 用 地	158,920,860	156,822,554	153,589,099
	湊町都市再開発用地	175,614,080	175,614,080	175,072,804
	流 動 資 産	105,466,708	107,582,240	109,337,240
	現 金 預 金	105,258,168	107,373,820	109,128,820
	未 収 金	208,390	208,390	208,390
	未 収 収 益	150	30	30
	資 産 合 計		1,474,152,760	1,474,169,986
負 債 の 部	流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	負 債 計	10,000,000	10,000,000	10,000,000
資 本 の 部	資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	剰 余 金	814,099,448	814,116,674	812,096,943
	資 本 剰 余 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	国 庫 補 助 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	利 益 剰 余 金	714,511,418	714,528,644	712,508,913
	利 益 積 立 金	61,720,298	63,191,876	63,209,102
	当 年 度 未 処 分 金	652,791,120	651,336,768	649,299,811
	利 益 剰 余 金			
資 本 計		1,464,152,760	1,464,169,986	1,462,150,255
負 債 ・ 資 本 合 計		1,474,152,760	1,474,169,986	1,472,150,255

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 3,774,731	△ 0.3	92.8	92.7	92.6	100.0	99.8	99.6
△ 3,774,731	△ 0.3	92.8	92.7	92.6	100.0	99.8	99.6
0	0.0	70.2	70.2	70.2	100.0	100.0	100.0
△ 3,233,455	△ 2.1	10.8	10.6	10.4	100.0	98.7	96.6
△ 541,276	△ 0.3	11.9	11.9	11.9	100.0	100.0	99.7
1,755,000	1.6	7.2	7.3	7.4	100.0	102.0	103.7
1,755,000	1.6	7.1	7.3	7.4	100.0	102.0	103.7
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	20.0
△ 2,019,731	△ 0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9
0	0.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	44.1	44.1	44.2	100.0	100.0	100.0
△ 2,019,731	△ 0.2	55.2	55.2	55.2	100.0	100.0	99.8
0	0.0	6.8	6.8	6.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	6.8	6.8	6.8	100.0	100.0	100.0
△ 2,019,731	△ 0.3	48.5	48.5	48.4	100.0	100.0	99.7
17,226	0.0	4.2	4.3	4.3	100.0	102.4	102.4
△ 2,036,957	△ 0.3	44.3	44.2	44.1	100.0	99.8	99.5
△ 2,019,731	△ 0.1	99.3	99.3	99.3	100.0	100.0	99.9
△ 2,019,731	△ 0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	17,226 △	2,019,731 △	2,036,957 △	11,824.9
受 取 利 息	△ 882 △	200	682	77.3
た な 卸 資 産 の 増 減 額	2,098,306	3,774,731	1,676,425	79.9
小 計	2,114,650	1,754,800	△ 359,850	△ 17.0
利 息 の 受 取 額	1,002	200 △	802 △	80.0
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,115,652	1,755,000	△ 360,652	△ 17.0
資 金 増 減 額	2,115,652	1,755,000	△ 360,652	△ 17.0
資 金 期 首 残 高	105,258,168	107,373,820	2,115,652	2.0
資 金 期 末 残 高	107,373,820	109,128,820	1,755,000	1.6

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定負債構成比率	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率	99.3	99.3	99.3
	流動比率	1,054.7	1,075.8	1,093.4
	当座比率	1,054.7	1,075.8	1,093.4
回転率	自己資本回転率	0.00	0.00	0.00
	流動資産回転率	0.00	0.00	0.00
損益に関する各種比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	163.8	100.5	58.0
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大などときは流動資産の平均保有高が過小、過小などときは過大
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好

※自己資本＝資本金＋剰余金

石川県流域下水道事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区、大聖寺川処理区）及び犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）の2流域3処理区で6市から下水を受け入れて処理するために幹線管渠と処理場を整備し、管理している。

運転監視などの維持管理業務は、平成30年度からは下水道公社に代わり民間事業者が指定管理者となって実施している。

イ 処理水量及び維持管理負担金収入

当年度の処理水量及び維持管理負担金収入の実績は、次表のとおりである。

処理水量は 2,641万8,166 m^3 で、前年度に比べ 15万7,149 m^3 増加し、維持管理負担金収入についても 17億2,945万円で、前年度に比べ 2,781万円増加している。

ウ 維持管理負担金単価

1 m^3 当たりの維持管理負担金単価は、関係市と協議のうえ決定しており、令和元年度から5年度の単価は梯川処理区が 57.1円、大聖寺川処理区が 91.0円、犀川左岸処理区が 45.0円となっている。

処理水量及び維持管理負担金の実績調

区 分		処理水量	維持管理負担金	
加賀沿岸流域下水道	梯川処理区	小 松 市	1,776,590	m ³ 円 129,274,400
		能 美 市	5,437,998	345,055,300
		白 山 市	1,830,089	106,662,800
		計	9,044,677	580,992,500
	大聖寺川処理区	加 賀 市	3,005,174	415,051,000
犀川左岸流域下水道	犀川左岸処理区	金 沢 市	7,281,229	349,425,000
		白 山 市	1,480,478	94,365,000
		野々市市	5,606,608	289,620,000
		計	14,368,315	733,410,000
令和3年度計 (イ)		26,418,166	1,729,453,500	
令和2年度計 (ロ)		26,261,017	1,701,643,600	
前年度比較 (イ) - (ロ)		157,149	27,809,900	
増減率 (%)		0.6	1.6	

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を下回ったのは、営業外収益で長期前受金戻入（補助金等の収益化）が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、営業費用で修繕費や固定資産除却費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 3,850,506,000	円 3,842,381,680	△ 8,124,320	% 99.8
営 業 収 益	1,729,451,000	1,729,453,500	2,500	100.0
営 業 外 収 益	2,121,055,000	2,112,928,180	△ 8,126,820	99.6

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 3,471,368,000	円 3,411,251,525	円 0	円 60,116,475	% 98.3
営 業 費 用	3,314,556,000	3,255,463,891	0	59,092,109	98.2
営 業 外 費 用	156,812,000	155,787,634	0	1,024,366	99.3

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表2比較損益計算書（70～71頁）のとおりである。

総収益は、国庫補助金等を活用し取得した資産の耐用年数経過に伴う長期前受金戻入（補助金等の収益化）の減少などにより、前年度に比べ2億2,705万円減の36億7,189万円となり、総費用は、減価償却費や企業債の支払利息の減少などにより、前年度に比べ3億3,961万円減の32億7,006万円となっている。

この結果、純利益は4億183万円となり、前年度に比べ1億1,255万円の増となっている。

ウ 他会計補助金と実質利益

当年度における他会計補助金は、次表のとおり3億4,426万円であり、その内訳は、流域下水道の整備等に対する一般会計からの繰入金である。

また、当年度純利益から他会計補助金を控除した実質利益は、5,757万円となっている。

他会計補助金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				前年度比較	増減率
他会計補助金	円 —	円 404,021,040	円 344,256,218	円 △ 59,764,822	% △ 14.8
当年度純利益	—	289,276,868	401,830,180	112,553,312	38.9
実質利益 (△欠損金)	—	△ 114,744,172	57,573,962	172,318,134	△ 150.2

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表3比較貸借対照表(74頁)のとおり6億9,111万円である。これは、その他未処分利益剰余金変動額2億8,928万円に当年度純利益4億183万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金のうち2億8,928万円は資本金へ組み入れ、残額の4億183万円は、条例に基づき減債積立金に積み立てることとしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表3比較貸借対照表(74頁)のとおり50億5,471万円であり、これは、非償却資産である土地の取得に係る国庫補助金と建設負担金である。

なお、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 2,176,988,291	円 1,731,946,296	円 △ 445,041,995	% 79.6
企 業 債	402,000,000	315,000,000	△ 87,000,000	78.4
国 庫 補 助 金	1,387,467,257	1,113,525,891	△ 273,941,366	80.3
建 設 負 担 金	385,321,034	301,834,459	△ 83,486,575	78.3
他 会 計 補 助 金	2,200,000	1,585,946	△ 614,054	72.1

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,794,364,291	2,345,069,601	441,428,332	7,866,358	83.9
建設改良費	2,201,274,291	1,751,980,376	441,428,332	7,865,583	79.6
企業債償還金	593,090,000	593,089,225	0	775	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6億1,312万円は、減債積立金 2億8,928万円、当年度分損益勘定留保資金 2億2,955万円、過年度分損益勘定留保資金 6,500万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,930万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 22億127万円に対し、決算額は 17億5,198万円であり、翌年度繰越額は 4億4,143万円、不用額は 787万円である。

事業の主な内容は、既存施設の設備更新工事である。

なお、翌年度繰越の理由は、機器製作に係る現地調査等に不測の日数を要したことによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表3比較貸借対照表（72～75頁）のとおりである。

資産総額は 472億3,798万円で、前年度に比べ 2億7,556万円の減となっている。これは、事業設備の減価償却などによるものである。

負債総額は 390億9,108万円で、前年度に比べ 6億7,739万円の減となっている。これは、企業債の減少などによるものである。

資本総額は 81億4,690万円で、前年度に比べ 4億183万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表4比較キャッシュ・フロー計算書（76頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 12億3,223万円で、前年度（9億6,425万円）に比べ 2億6,798万円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは △3億573万円で、前年度（△4億2,495万円）に比べ 1億1,922万円の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは △2億7,809万円で、前年度（△1億6,816万円）に比べ 1億993万円の減となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による

収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（9億5,904万円）に比べ6億4,841万円増の16億745万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表5 経営分析比率表（78～83頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 総収支比率

企業の全活動の能率を示す総収支比率（総収益／総費用×100）は、前年度を4.3ポイント上回る112.3%となっている。

イ 営業収支比率

経営効率を示す営業収支比率（（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100）は、前年度を2.9ポイント上回る50.0%となっている。

ウ 企業債元利償還金比率

営業収益に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／営業収益×100）は、前年度を1.8ポイント下回る44.2%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を12.37ポイント上回る104.34%で、令和2年度全国平均101.14%を3.20ポイント上回っている。

オ 当座比率

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（（現金預金＋未収金）／流動負債×100）は、前年度を18.7ポイント上回る104.3%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100）

前年度を4.29ポイント上回る9.24%で、令和2年度全国平均31.96%を22.72ポイント下回っている。

イ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を1.63ポイント上回る112.29%で、令和2年度全国平均101.63%を10.66ポイント上回っている。

ウ 企業債残高対事業規模比率（（企業債現在高合計－一般会計負担額）／営業収益×100）

前年度を2.09ポイント上回る182.66%で、令和2年度全国平均255.67%を73.01ポイント下回っている。

エ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じく 0.00%で、令和2年度全国平均 9.10%を 9.10ポイント下回っている。

オ 1 m³当たりの汚水処理原価（汚水処理費／年間総有収水量）

前年度を 1.83円下回る 59.82円で、令和2年度全国平均 50.67円を 9.15円上回っている。

カ 施設利用率（晴天時1日平均処理水量／晴天時現在処理能力×100）

前年度を 0.69ポイント上回る 62.34%で、令和2年度全国平均 68.20%を 5.86ポイント下回っている。

キ 水洗化率（現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100）

前年度を 0.52ポイント上回る 90.77%で、令和2年度全国平均 94.01%を 3.24ポイント下回っている。

ク 管渠老朽化率（法定耐用年数を経過した管渠延長／管渠延長×100）

前年度と同じく 0.00%で、令和2年度全国平均 0.93%を 0.93ポイント下回っている。

ケ 管渠改善率（当該年度に更新した管渠延長／管渠延長×100）

前年度と同じく 0.00%で、令和2年度全国平均 1.87%を 1.87ポイント下回っている。

(3) 全体総括

ア 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は 100%を超えており、累積欠損金も生じていないことから、経営は健全であるといえる。

イ 老朽化の状況について

管渠で標準耐用年数（50年）を経過したものはない。

ウ 全体総括

健全な経営状況となっており、今後も引き続き、効率的な施設の維持管理に取り組まれている。

石川県流域下水道事業会計別表

別表1 業務実績表

別表2 比較損益計算書

別表3 比較貸借対照表

別表4 比較キャッシュ・フロー計算書

別表5 経営分析比率表

別表1

業 務 実 績 表

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	処理水量	維持管理負担金	処理水量	維持管理負担金
加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)	m ³ 8,347,112	円 565,861,000	m ³ 8,916,161	円 572,484,600
小 松 市	1,673,838	125,848,400	1,779,729	127,218,800
能 美 市	5,115,109	334,834,400	5,382,648	339,516,600
白 山 市	1,558,165	105,178,200	1,753,784	105,749,200
加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区)	2,916,874	379,106,000	2,999,691	398,944,000
加 賀 市	2,916,874	379,106,000	2,999,691	398,944,000
犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区)	13,580,720	720,900,000	14,345,165	730,215,000
金 沢 市	6,568,807	352,215,000	7,296,809	350,640,000
白 山 市	1,453,422	91,575,000	1,493,660	93,780,000
野 々 市 市	5,558,491	277,110,000	5,554,696	285,795,000
計	24,844,706	1,665,867,000	26,261,017	1,701,643,600

令和3年度		前年度比較		すう勢比率(処理水量)		
処理水量	維持管理負担金	増減	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度
m ³	円	m ³	%	%	%	%
9,044,677	580,992,500	128,516	1.4	100.0	106.8	108.4
1,776,590	129,274,400	△ 3,139	△ 0.2	100.0	106.3	106.1
5,437,998	345,055,300	55,350	1.0	100.0	105.2	106.3
1,830,089	106,662,800	76,305	4.4	100.0	112.6	117.5
3,005,174	415,051,000	5,483	0.2	100.0	102.8	103.0
3,005,174	415,051,000	5,483	0.2	100.0	102.8	103.0
14,368,315	733,410,000	23,150	0.2	100.0	105.6	105.8
7,281,229	349,425,000	△ 15,580	△ 0.2	100.0	111.1	110.8
1,480,478	94,365,000	△ 13,182	△ 0.9	100.0	102.8	101.9
5,606,608	289,620,000	51,912	0.9	100.0	99.9	100.9
26,418,166	1,729,453,500	157,149	0.6	100.0	105.7	106.3

別表2

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営 業 収 益	円 —	円 1,579,430,006	円 1,572,230,468
維持管理負担金	—	1,579,430,006	1,572,230,468
営 業 外 収 益	—	2,319,510,409	2,099,655,097
受取利息及び配当金	—	150	200
他会計補助金	—	404,021,040	344,256,218
補助金	—	346,500	0
長期前受金戻入	—	1,784,407,666	1,622,618,256
売電事業収益	—	130,600,782	132,730,923
雑 収 益	—	134,271	49,500
収 益 計	—	3,898,940,415	3,671,885,565
営 業 費 用	—	3,356,042,015	3,147,287,945
管渠費、ポンプ場費及び処理場費	—	1,054,624,124	1,082,495,372
総 係 費	—	109,977,265	67,848,723
減価償却費	—	2,030,815,308	1,912,134,796
資産減耗費	—	160,625,318	84,809,054
営 業 外 費 用	—	167,421,721	122,767,440
支払利息及び企業債取扱諸費	—	115,949,083	101,830,215
売電事業費用	—	23,984,175	20,930,695
雑 損 失	—	27,488,463	6,530
特 別 損 失	—	86,199,811	0
その他特別損失	—	86,199,811	0
費 用 計	—	3,609,663,547	3,270,055,385
差 引 純 利 益	—	289,276,868	401,830,180

※ 本事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行した。

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 7,199,538	△ 0.5	—	40.5	42.8	—	—	—
△ 7,199,538	△ 0.5	—	40.5	42.8	—	—	—
△ 219,855,312	△ 9.5	—	59.5	57.2	—	—	—
50	33.3	—	0.0	0.0	—	—	—
△ 59,764,822	△ 14.8	—	10.4	9.4	—	—	—
△ 346,500	皆減	—	0.0	0.0	—	—	—
△ 161,789,410	△ 9.1	—	45.8	44.2	—	—	—
2,130,141	1.6	—	3.3	3.6	—	—	—
△ 84,771	△ 63.1	—	0.0	0.0	—	—	—
△ 227,054,850	△ 5.8	—	100.0	100.0	—	—	—
△ 208,754,070	△ 6.2	—	93.0	96.2	—	—	—
27,871,248	2.6	—	29.2	33.1	—	—	—
△ 42,128,542	△ 38.3	—	3.0	2.1	—	—	—
△ 118,680,512	△ 5.8	—	56.3	58.5	—	—	—
△ 75,816,264	△ 47.2	—	4.4	2.6	—	—	—
△ 44,654,281	△ 26.7	—	4.6	3.8	—	—	—
△ 14,118,868	△ 12.2	—	3.2	3.1	—	—	—
△ 3,053,480	△ 12.7	—	0.7	0.6	—	—	—
△ 27,481,933	△ 100.0	—	0.8	0.0	—	—	—
△ 86,199,811	皆減	—	2.4	0.0	—	—	—
△ 86,199,811	皆減	—	2.4	0.0	—	—	—
△ 339,608,162	△ 9.4	—	100.0	100.0	—	—	—
112,553,312	38.9	—	—	—	—	—	—

別表3

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円	円	円
	有 形 固 定 資 産	—	45,779,077,986	45,375,078,818
	流域下水道事業設備	—	45,779,077,986	45,375,078,818
	建設仮勘定	—	45,700,210,375	45,343,604,721
	流動資産	—	78,867,611	31,474,097
	現金預金	—	1,734,464,277	1,862,899,562
	未収金	—	959,044,082	1,607,452,501
	前払金	—	654,920,045	255,446,911
未収収益	—	120,500,000	0	
未収収益	—	150	150	
資 産 合 計		—	47,513,542,263	47,237,978,380

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 403,999,168	△ 0.9	—	96.3	96.1	—	—	—
△ 403,999,168	△ 0.9	—	96.3	96.1	—	—	—
△ 356,605,654	△ 0.8	—	96.2	96.0	—	—	—
△ 47,393,514	△ 60.1	—	0.2	0.1	—	—	—
128,435,285	7.4	—	3.7	3.9	—	—	—
648,408,419	67.6	—	2.0	3.4	—	—	—
△ 399,473,134	△ 61.0	—	1.4	0.5	—	—	—
△ 120,500,000	皆減	—	0.3	0.0	—	—	—
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
△ 275,563,883	△ 0.6	—	100.0	100.0	—	—	—

区 分		決 算 額		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円	円	円
	—	6,097,792,841	5,855,364,174	
	企 業 債	—	6,008,341,643	5,765,242,824
	引 当 金	—	89,451,198	90,121,350
	流 動 負 債	—	1,885,865,077	1,785,382,389
	企 業 債	—	593,007,218	558,016,812
	未 払 金	—	1,252,807,265	1,206,246,648
	未 払 費 用	—	5,585,551	4,851,489
	前 受 金	—	181,673	0
	引 当 金	—	5,738,000	4,917,000
	そ の 他 流 動 負 債	—	28,545,370	11,350,440
繰 延 収 益	—	31,784,815,482	31,450,332,774	
長 期 前 受 金	—	33,437,614,628	34,649,898,473	
長期前受金収益化累計額	—	△ 1,652,799,146	△ 3,199,565,699	
負 債 計	—	39,768,473,400	39,091,079,337	
資 本 の 部	資 本 金	—	2,401,079,751	2,401,079,751
	剰 余 金	—	5,343,989,112	5,745,819,292
	資 本 剰 余 金	—	5,054,712,244	5,054,712,244
	国 庫 補 助 金	—	3,250,937,953	3,250,937,953
	建 設 負 担 金	—	1,803,774,291	1,803,774,291
	利 益 剰 余 金	—	289,276,868	691,107,048
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	—	289,276,868	691,107,048
資 本 計	—	7,745,068,863	8,146,899,043	
負 債 ・ 資 本 合 計	—	47,513,542,263	47,237,978,380	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 242,428,667	△ 4.0	—	12.8	12.4	—	—	—
△ 243,098,819	△ 4.0	—	12.6	12.2	—	—	—
670,152	0.7	—	0.2	0.2	—	—	—
△ 100,482,688	△ 5.3	—	4.0	3.8	—	—	—
△ 34,990,406	△ 5.9	—	1.2	1.2	—	—	—
△ 46,560,617	△ 3.7	—	2.6	2.6	—	—	—
△ 734,062	△ 13.1	—	0.0	0.0	—	—	—
△ 181,673	皆減	—	0.0	0.0	—	—	—
△ 821,000	△ 14.3	—	0.0	0.0	—	—	—
△ 17,194,930	△ 60.2	—	0.1	0.0	—	—	—
△ 334,482,708	△ 1.1	—	66.9	66.6	—	—	—
1,212,283,845	3.6	—	70.4	73.4	—	—	—
△ 1,546,766,553	△ 93.6	—	△ 3.5	△ 6.8	—	—	—
△ 677,394,063	△ 1.7	—	83.7	82.8	—	—	—
0	0.0	—	5.1	5.1	—	—	—
401,830,180	7.5	—	11.2	12.2	—	—	—
0	0.0	—	10.6	10.7	—	—	—
0	0.0	—	6.8	6.9	—	—	—
0	0.0	—	3.8	3.8	—	—	—
401,830,180	138.9	—	0.6	1.5	—	—	—
401,830,180	138.9	—	0.6	1.5	—	—	—
401,830,180	5.2	—	16.3	17.2	—	—	—
△ 275,563,883	△ 0.6	—	100.0	100.0	—	—	—

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	289,276,868	401,830,180	112,553,312	38.9
減 価 償 却 費	2,030,815,308	1,912,134,796	△ 118,680,512	△ 5.8
退職給付引当金の増減額	89,451,198	670,152	△ 88,781,046	△ 99.3
賞与引当金の増減額	3,621,000	100,000	△ 3,521,000	△ 97.2
長期前受金戻入額	△ 1,784,407,666	△ 1,622,618,256	161,789,410	9.1
受 取 利 息	△ 150	△ 200	△ 50	△ 33.3
支 払 利 息	115,949,083	101,830,215	△ 14,118,868	△ 12.2
固定資産除却損	160,625,318	84,809,054	△ 75,816,264	△ 47.2
未収金の増減額	△ 642,382,571	399,473,134	1,041,855,705	162.2
未払金の増減額	920,438,925	△ 46,560,617	△ 966,999,542	△ 105.1
前払金の増減額	△ 120,500,000	120,500,000	241,000,000	200.0
前受金の増減額	181,673	△ 181,673	△ 363,346	△ 200.0
預り金の増減額	18,545,370	△ 17,194,930	△ 35,740,300	△ 192.7
小 計	1,081,614,356	1,334,791,855	253,177,499	23.4
利息の受取額	0	200	200	皆増
利息の支払額	△ 117,366,573	△ 102,564,277	14,802,296	12.6
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	964,247,783	1,232,227,778	267,979,995	27.8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,972,809,653	△ 1,593,865,682	378,943,971	19.2
国庫補助金による収入	1,276,803,051	1,012,154,635	△ 264,648,416	△ 20.7
建設負担金による収入	269,290,587	274,394,967	5,104,380	1.9
他会計補助金による収入	1,768,558	1,585,946	△ 182,612	△ 10.3
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 424,947,457	△ 305,730,134	119,217,323	28.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入金による収入	900,000,000	300,000,000	△ 600,000,000	△ 66.7
一時借入金の返済による支出	△ 900,000,000	△ 300,000,000	600,000,000	66.7
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	442,000,000	315,000,000	△ 127,000,000	△ 28.7
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 610,162,945	△ 593,089,225	17,073,720	2.8
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 168,162,945	△ 278,089,225	△ 109,926,280	△ 65.4
資 金 増 減 額	371,137,381	648,408,419	277,271,038	74.7
資 金 期 首 残 高	587,906,701	959,044,082	371,137,381	63.1
資 金 期 末 残 高	959,044,082	1,607,452,501	648,408,419	67.6

別表5

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	—	96.3	96.1
	固定負債構成比率	—	12.8	12.4
	自己資本構成比率	—	83.2	83.8
	固定資産対長期資本比率	—	100.3	99.8
	固 定 比 率	—	115.8	114.6
	流 動 比 率	—	91.97	104.34
	当 座 比 率	—	85.6	104.3
	有形固定資産減価償却率	—	4.95	9.24
回 転 率	自己資本回転率	—	0.04	0.04
	固定資産回転率	—	0.03	0.03
	減 価 償 却 率	—	0.05	0.05
	流動資産回転率	—	1.35	0.87
	現金預金回転率	—	5.62	3.12
	未収金回転率	—	4.73	3.45

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小のときは過大
$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高の関係から、現金預金の流れの速度を測定
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	-	110.66	112.29
	総収益対総費用比率(総収支比率)	-	108.0	112.3
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	-	47.1	50.0
	利 子 負 担 率	-	1.8	1.6
	企業債償還元金対減価償却費比率	-	30.0	31.0
	職員1人当たり営業収益(千円)	-	315,886	314,446
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	-	5,722,385	5,671,885
	営業収益に対する企業債償還元金比率	-	38.6	37.7
	営業収益に対する企業債利息比率	-	7.3	6.5
	営業収益に対する企業債元利償還金比率	-	46.0	44.2
	営業収益に対する職員給与費比率	-	3.1	3.4
	企業債残高対事業規模比率	-	180.57	182.66
累 積 欠 損 金 比 率	-	0.00	0.00	

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	-
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}} \times 100$	企業債残高の規模
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)

区 分		比 率		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
そ の 他 (%)	1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (円)	-	61.65	59.82
	1 m ³ 当たりの維持管理負担金単価 (円)	-	66.91	66.73
	経 費 回 収 率	-	108.53	111.55
	施 設 利 用 率	-	61.65	62.34
	有 収 率	-	89.89	89.19
	最 大 稼 働 率	-	75.08	69.62
	負 荷 率	-	82.1	89.5
	水 洗 化 率	-	90.25	90.77
	管 渠 老 朽 化 率	-	0.00	0.00
	管 渠 改 善 率	-	0.00	0.00

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量1㎡あたりにかかる汚水処理費
$\frac{\text{維 持 管 理 負 担 金}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	—
$\frac{\text{維 持 管 理 負 担 金}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	汚水処理に係る経費がどの程度維持管理負担金で賄えているか 100%を下回る場合は維持管理負担金以外で賄われている
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合 高い数値が望まれる
$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているか 100%に近いほど収益に反映されている
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	—
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$	—
$\frac{\text{現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	現在処理区内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合
$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{管 渠 延 長}} \times 100$	法定年数を超えた管渠延長の割合 高い場合は、管渠の改築等の必要性を推測
$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 渠 延 長}}{\text{管 渠 延 長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合

石川県水道用水供給事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、手取川ダムに一日最大 44万 m^3 の給水が可能な水源を確保するとともに、当年度末現在、一日最大 24万4,000 m^3 を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の川北町を除く9市4町を対象に水道用水を供給している。

また、能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道水の安定供給を図るため、平成22年度から送水管の耐震化（2系統化）に着手している。

イ 給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画と実績は、次表のとおりである。

給水量は 5,348万1,129 m^3 で、前年度に比べ 7万6,536 m^3 減少し、給水料金収入についても 52億9,463万円で、前年度に比べ 758万円減少している。

計画給水量（5,340万5,340 m^3 ）の達成率については、全給水市町において目標を達成しており、全体で 100.1%となっている。

ウ 給水単価

1 m^3 当たりの給水単価は、平成15年度から 119円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成22年7月1日から 20円（16.8%）引き下げ、99円となっている。

エ 最低受給水量（責任水量）

最低受給水量は、平成27年度から一日最大給水量の 60%としている。

給水量及び給水料金の計画と実績調

区 分	給 水 量		給 水 料 金		達 成 率	
	計 画 (A)	実 績 (B)	計 画 (C)	実 績 (D)	給 水 量 (B) / (A)	給 水 料 金 (D) / (C)
	m ³	m ³	円	円	%	%
金 沢 市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	2,454,722,820	100.0	100.0
七 尾 市	4,489,500	4,489,500	444,460,500	444,460,500	100.0	100.0
小 松 市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	665,606,700	100.0	100.0
加 賀 市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	505,167,300	100.0	100.0
羽 咋 市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	153,284,670	100.0	100.0
か ほ く 市	1,143,180	1,143,180	113,174,820	113,174,820	100.0	100.0
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	128,351,520	100.0	100.0
能 美 市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	173,448,000	100.0	100.0
野 々 市 市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	112,741,200	100.0	100.0
津 幡 町	2,084,880	2,084,880	206,403,120	206,403,120	100.0	100.0
内 灘 町	2,529,450	2,575,612	250,415,550	254,985,588	101.8	101.8
宝 達 志 水 町	521,220	550,847	51,600,780	54,533,853	105.7	105.7
中 能 登 町	280,320	280,320	27,751,680	27,751,680	100.0	100.0
令和3年度計 (イ)	53,405,340	53,481,129	5,287,128,660	5,294,631,771	100.1	100.1
令和2年度計 (ロ)	53,405,340	53,557,665	5,287,128,660	5,302,208,835	100.3	100.3
前年度比較 (イ) - (ロ)	0	76,536	0	7,577,064		
増減率 (%)	0.0	0.1	0.0	0.1		

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を下回ったのは、営業収益で給水収益が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、営業費用で修繕費や汚泥処理等の委託料が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 5,952,152,000	円 5,910,013,613	円 △ 42,138,387	% 99.3
営 業 収 益	5,871,013,000	5,825,345,929	△ 45,667,071	99.2
営 業 外 収 益	81,139,000	84,667,684	3,528,684	104.3

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 5,706,325,000	円 5,582,787,302	円 0	円 123,537,698	% 97.8
営 業 費 用	5,646,997,000	5,524,485,290	0	122,511,710	97.8
営 業 外 費 用	59,328,000	58,302,012	0	1,025,988	98.3

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表2比較損益計算書(94~95頁)のとおりである。

総収益は、国庫補助金等を活用し取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入(補助金等の収益化)の減少などにより、前年度に比べ1億769万円減の53億8,029万円となり、総費用は、減価償却費や企業債の支払利息の減少などにより、前年度に比べ1億8,697万円減の53億24万円となっている。

この結果、純利益は8,005万円となり、前年度に比べ7,929万円の増となっている。

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表3比較貸借対照表(98頁)のとおり8,082万円である。

これは、前年度未処分利益剰余金138万円のうち61万円を資本金へ組み入れ、残額77万円

に当年度純利益 8,005万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金のうち 77万円は資本金へ組み入れ、残額の 8,005万円は、条例に基づき減債積立金に積み立てることとしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表 3 比較貸借対照表 (98頁) のとおり 6億3,353万円であり、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 2,631,000,000	円 1,133,000,000	円 △ 1,498,000,000	% 43.1
企 業 債	2,631,000,000	1,133,000,000	△ 1,498,000,000	43.1

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 支 出	円 7,419,022,000	円 5,919,870,670	円 1,498,000,000	円 1,151,330	% 79.8
建 設 改 良 費	4,180,654,000	2,681,503,402	1,498,000,000	1,150,598	64.1
企 業 債 償 還 金	3,213,368,000	3,213,367,268	0	732	100.0
他 会 計 借 入 金 償 還 金	25,000,000	25,000,000	0	0	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 47億8,687万円は、過年度分損益勘定留保資金 45億4,233万円、減債積立金 77万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億4,377万円を補てんした。

(2) 建設改良事業 (消費税を含む。)

予算額 41億8,065万円に対し、決算額は 26億8,150万円であり、翌年度繰越額は 14億9,800万円、不用額は 115万円である。

事業の主な内容は、既存施設の改良工事に加え、平成22年度から着手した送水管の耐震化に係る送水管埋設工事である。

なお、翌年度繰越額は、送水管の耐震化工事に係る業務委託であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表3比較貸借対照表(96～99頁)のとおりである。

資産総額は512億1,841万円で、前年度末に比べ9億2,088万円の減となっている。これは、修繕費の増加に伴う現金預金の減少などによるものである。

負債総額は338億7,573万円で、前年度末に比べ10億93万円の減となっている。これは、企業債の減少などによるものである。

資本総額は173億4,268万円で、前年度末に比べ8,005万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表4比較キャッシュ・フロー計算書(100頁)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは29億6,058万円で、前年度(29億2,660万円)に比べ3,399万円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは△24億3,773万円で、前年度(△20億6,936万円)に比べ3億6,837万円の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△21億537万円で、前年度(△15億2,300万円)に比べ5億8,237万円の減となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(77億4,792万円)に比べ15億8,252万円減の61億6,541万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表5経営分析比率表(102～107頁)のとおりである。

(1) 主要比率

ア 総収支比率

企業の全活動の能率を示す総収支比率(総収益/総費用×100)は、前年度を1.5ポイント上回る101.5%となっている。

イ 営業収支比率

経営効率を示す営業収支比率（(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) ×100）は、前年度を 3.1ポイント上回る 100.6%となっている。

ウ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金 / 料金収入 ×100）は、前年度を 1.5ポイント上回る 60.7%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産 / 流動負債 ×100）は、前年度を 47.85ポイント下回る 124.44%で、令和2年度全国平均 284.45%を 160.01ポイント下回っている。

オ 当座比率

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（(現金預金＋未収金) / 流動負債 ×100）は、前年度を 47.8ポイント下回る 124.3%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100）

前年度を 0.20ポイント下回る 72.58%で、令和2年度全国平均 57.50%を 15.08ポイント上回っている。

イ 経常収支比率（経常収益 / 経常費用 ×100）

前年度を 1.5ポイント上回る 101.51%で、令和2年度全国平均 111.13%を 9.62ポイント下回っている。

ウ 企業債残高対給水収益比率（企業債現在高合計 / 給水収益 ×100）

前年度を 38.55ポイント下回る 477.74%で、令和2年度全国平均 260.96%を 216.78ポイント上回っている。

エ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金 / (営業収益－受託工事収益) ×100）

前年度と同じく 0.00%で、令和2年度全国平均 12.29%を 12.29ポイント下回っている。

オ 1㎡当たりの給水原価（(営業費用＋営業外費用－受託工事費－長期前受金戻入) / 年間総有収水量）

前年度を 1.76円下回る 97.57円で、令和2年度全国平均 73.18円を 24.39円上回っている。

カ 料金回収率（供給単価 / 給水原価 ×100）

前年度を 1.8ポイント上回る 101.47%で、令和2年度全国平均 110.77%を 9.3ポイント下回っている。

キ 施設利用率（1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100）

前年度を 0.07ポイント下回る 60.08%で、令和2年度全国平均 62.26%を 2.18ポイント下回っている。

ク 有収率（年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100）

前年度を 0.02ポイント下回る 99.95%で、令和2年度全国平均 100.16%を 0.21ポイント下回っている。

ケ 管路経年化率（法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100）

前年度を 2.07ポイント上回る 59.03%で、令和2年度全国平均 30.30%を 28.73ポイント上回っている。

コ 管路更新率（当該年度に更新した管路延長／管路延長×100）

前年度と同じく 0.00%で、令和2年度全国平均 0.32%を 0.32ポイント下回っている。

(3) 全体総括

ア 経営の健全性・効率性について

経営収支比率は平成24年度以降 100%以上を維持し、平成29年度に累積欠損金を解消しており、経営は健全である。

イ 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管路が増加しており、送水管の耐震化（2系統化）事業を推進する必要がある。

ウ 全体総括

経営状況は、累積欠損金が解消されたが、引き続き事業に係る企業債や減価償却費の増加が見込まれるため、さらなる経営健全化に取り組まれない。

石川県水道用水供給事業会計別表

別表1 業務実績表

別表2 比較損益計算書

別表3 比較貸借対照表

別表4 比較キャッシュ・フロー計算書

別表5 経営分析比率表

別表1

業 務 実 績 表

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	計画給水量	給水量	給水料金	計画給水量	給水量	給水料金
	m ³	m ³	円	m ³	m ³	円
金 沢 市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820
七 尾 市	4,489,500	4,489,500	444,460,500	4,489,500	4,489,500	444,460,500
小 松 市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	6,723,300	6,723,300	665,606,700
加 賀 市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	5,102,700	5,102,700	505,167,300
羽 咋 市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	1,548,330	1,548,330	153,284,670
かほく市	1,143,180	1,143,180	113,174,820	1,143,180	1,143,810	113,237,190
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	1,296,480	1,296,480	128,351,520
能 美 市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	1,752,000	1,752,000	173,448,000
野々市市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	1,138,800	1,138,800	112,741,200
津 幡 町	2,084,880	2,084,880	206,403,120	2,084,880	2,097,423	207,644,877
内 灘 町	2,529,450	2,606,921	258,085,179	2,529,450	2,634,419	260,807,481
宝達志水町	521,220	547,664	54,218,736	521,220	555,403	54,984,897
中能登町	280,320	280,320	27,751,680	280,320	280,320	27,751,680
計	53,405,340	53,509,255	5,297,416,245	53,405,340	53,557,665	5,302,208,835

令和3年度			前年度比較		すう勢比率(給水料金)		
計画給水量	給水量	給水料金	増減	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度
m ³	m ³	円	円	%	%	%	%
24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	0	0.0	100.0	100.0	100.0
4,489,500	4,489,500	444,460,500	0	0.0	100.0	100.0	100.0
6,723,300	6,723,300	665,606,700	0	0.0	100.0	100.0	100.0
5,102,700	5,102,700	505,167,300	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,548,330	1,548,330	153,284,670	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,143,180	1,143,180	113,174,820	△ 62,370	△ 0.1	100.0	100.1	100.0
1,296,480	1,296,480	128,351,520	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,752,000	1,752,000	173,448,000	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,138,800	1,138,800	112,741,200	0	0.0	100.0	100.0	100.0
2,084,880	2,084,880	206,403,120	△ 1,241,757	△ 0.6	100.0	100.6	100.0
2,529,450	2,575,612	254,985,588	△ 5,821,893	△ 2.2	100.0	101.1	98.8
521,220	550,847	54,533,853	△ 451,044	△ 0.8	100.0	101.4	100.6
280,320	280,320	27,751,680	0	0.0	100.0	100.0	100.0
53,405,340	53,481,129	5,294,631,771	△ 7,577,064	△ 0.1	100.0	100.1	99.9

別表2

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円
営 業 収 益	5,297,482,901	5,302,221,721	5,295,880,848
給 水 収 益	5,297,416,245	5,302,208,835	5,294,631,771
受 託 工 事 収 益	0	0	1,230,012
そ の 他 営 業 収 益	66,656	12,886	19,065
営 業 外 収 益	313,235,888	185,754,862	84,407,165
受 取 利 息 及 び 配 当 金	448,711	230,409	31,048
長 期 前 受 金 戻 入	307,591,808	167,345,473	80,972,726
雑 収 益	5,195,369	18,178,980	3,403,391
収 益 計	5,610,718,789	5,487,976,583	5,380,288,013
営 業 費 用	5,539,055,210	5,435,630,239	5,263,292,333
原 水 費、浄 水 費 及 び 送 水 費	5,340,039,575	5,253,795,785	5,065,742,687
一 般 管 理 費	199,015,635	181,834,454	196,349,646
受 託 工 事 費	0	0	1,200,000
営 業 外 費 用	71,052,326	51,579,987	36,943,644
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,622,861	51,544,493	36,930,312
雑 損 失	429,465	35,494	13,332
費 用 計	5,610,107,536	5,487,210,226	5,300,235,977
差 引 純 利 益	611,253	766,357	80,052,036

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 6,340,873	△ 0.1	94.4	96.6	98.4	100.0	100.1	100.0
△ 7,577,064	△ 0.1	94.4	96.6	98.4	100.0	100.1	99.9
1,230,012	皆増	0.0	0.0	0.0	—	—	—
6,179	48.0	0.0	0.0	0.0	100.0	19.3	28.6
△ 101,347,697	△ 54.6	5.6	3.4	1.6	100.0	59.3	26.9
△ 199,361	△ 86.5	0.0	0.0	0.0	100.0	51.3	6.9
△ 86,372,747	△ 51.6	5.5	3.0	1.5	100.0	54.4	26.3
△ 14,775,589	△ 81.3	0.1	0.3	0.1	100.0	349.9	65.5
△ 107,688,570	△ 2.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	95.9
△ 172,337,906	△ 3.2	98.7	99.1	99.3	100.0	98.1	95.0
△ 188,053,098	△ 3.6	95.2	95.7	95.6	100.0	98.4	94.9
14,515,192	8.0	3.5	3.3	3.7	100.0	91.4	98.7
1,200,000	皆増	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 14,636,343	△ 28.4	1.3	0.9	0.7	100.0	72.6	52.0
△ 14,614,181	△ 28.4	1.3	0.9	0.7	100.0	73.0	52.3
△ 22,162	△ 62.4	0.0	0.0	0.0	100.0	8.3	3.1
△ 186,974,249	△ 3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	94.5
79,285,679	10,345.8	—	—	—	100.0	125.4	13,096.4

別表3

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 44,453,158,418	円 43,888,552,288	円 44,226,433,731
	有 形 固 定 資 産	42,660,601,645	42,224,310,227	43,147,076,947
	手取川水道用水 供給事業設備	42,660,601,645	42,224,310,227	43,147,076,947
	無 形 固 定 資 産	97,902,259	87,975,635	78,108,840
	手取川水道用水 供給事業設備	97,902,259	87,975,635	78,108,840
	固 定 資 産 仮 勘 定	1,694,654,514	1,576,266,426	1,001,247,944
	建 設 仮 勘 定	1,694,654,514	1,576,266,426	1,001,247,944
	流 動 資 産	8,899,037,855	8,250,740,797	6,991,978,940
	現 金 預 金	8,413,684,077	7,747,921,638	6,165,406,624
	未 収 金	478,715,236	495,786,707	819,843,308
貯 蔵 品	6,638,395	7,032,425	6,729,008	
未 収 収 益	147	27	0	
資 産 合 計		53,352,196,273	52,139,293,085	51,218,412,671

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
337,881,443	0.8	83.3	84.2	86.3	100.0	98.7	99.5
922,766,720	2.2	80.0	81.0	84.2	100.0	99.0	101.1
922,766,720	2.2	80.0	81.0	84.2	100.0	99.0	101.1
△ 9,866,795	△ 11.2	0.2	0.2	0.2	100.0	89.9	79.8
△ 9,866,795	△ 11.2	0.2	0.2	0.2	100.0	89.9	79.8
△ 575,018,482	△ 36.5	3.2	3.0	2.0	100.0	93.0	59.1
△ 575,018,482	△ 36.5	3.2	3.0	2.0	100.0	93.0	59.1
△ 1,258,761,857	△ 15.3	16.7	15.8	13.7	100.0	92.7	78.6
△ 1,582,515,014	△ 20.4	15.8	14.9	12.0	100.0	92.1	73.3
324,056,601	65.4	0.9	1.0	1.6	100.0	103.6	171.3
△ 303,417	△ 4.3	0.0	0.0	0.0	100.0	105.9	101.4
△ 27	皆減	0.0	0.0	0.0	100.0	18.4	0.0
△ 920,880,414	△ 1.8	100.0	100.0	100.0	100.0	97.7	96.0

区 分		決 算 額		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
負 債 の 部	固 定 負 債	30,759,999,426	29,243,048,746	27,493,198,769
	企 業 債	25,650,940,864	24,161,573,596	22,476,646,685
	他 会 計 借 入 金	3,043,000,000	3,018,000,000	3,006,000,000
	引 当 金	2,066,058,562	2,063,475,150	2,010,552,084
	流 動 負 債	4,318,312,119	4,788,938,727	5,618,828,980
	一 時 借 入 金	58,000,000	0	0
	企 業 債	3,140,996,154	3,213,367,270	2,817,926,913
	他 会 計 借 入 金	48,000,000	25,000,000	12,000,000
	未 払 金	1,019,510,925	1,505,396,505	2,745,392,960
	未 払 費 用	2,444,553	1,794,798	5,244
	引 当 金	33,297,000	31,483,000	31,812,000
	そ の 他 流 動 負 債	16,063,487	11,897,154	11,691,863
	繰 延 収 益	1,012,021,312	844,675,839	763,703,113
	長 期 前 受 金	17,195,544,488	17,105,979,043	17,039,280,807
	長期前受金収益化累計額	△ 16,183,523,176	△ 16,261,303,204	△ 16,275,577,694
負 債 計	36,090,332,857	34,876,663,312	33,875,730,862	
資 本 の 部	資 本 金	16,495,037,000	16,627,724,758	16,628,336,011
	剰 余 金	766,826,416	634,905,015	714,345,798
	資 本 剰 余 金	633,527,405	633,527,405	633,527,405
	受 贈 財 産 評 価 額	6,475,200	6,475,200	6,475,200
	補 助 金	627,052,205	627,052,205	627,052,205
	利 益 剰 余 金	133,299,011	1,377,610	80,818,393
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	133,299,011	1,377,610	80,818,393
資 本 計	17,261,863,416	17,262,629,773	17,342,681,809	
負 債 ・ 資 本 合 計	53,352,196,273	52,139,293,085	51,218,412,671	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,749,849,977	△ 6.0	57.7	56.1	53.7	100.0	95.1	89.4
△ 1,684,926,911	△ 7.0	48.1	46.3	43.9	100.0	94.2	87.6
△ 12,000,000	△ 0.4	5.7	5.8	5.9	100.0	99.2	98.8
△ 52,923,066	△ 2.6	3.9	4.0	3.9	100.0	99.9	97.3
829,890,253	17.3	8.1	9.2	11.0	100.0	110.9	130.1
0	—	0.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 395,440,357	△ 12.3	5.9	6.2	5.5	100.0	102.3	89.7
△ 13,000,000	△ 52.0	0.1	0.0	0.0	100.0	52.1	25.0
1,239,996,455	82.4	1.9	2.9	5.4	100.0	147.7	269.3
△ 1,789,554	△ 99.7	0.0	0.0	0.0	100.0	73.4	0.2
329,000	1.0	0.1	0.1	0.1	100.0	94.6	95.5
△ 205,291	△ 1.7	0.0	0.0	0.0	100.0	74.1	72.8
△ 80,972,726	△ 9.6	1.9	1.6	1.5	100.0	83.5	75.5
△ 66,698,236	△ 0.4	32.2	32.8	33.3	100.0	99.5	99.1
△ 14,274,490	△ 0.1	△ 30.3	△ 31.2	△ 31.8	100.0	100.5	100.6
△ 1,000,932,450	△ 2.9	67.6	66.9	66.1	100.0	96.6	93.9
611,253	0.0	30.9	31.9	32.5	100.0	100.8	100.8
79,440,783	12.5	1.4	1.2	1.4	100.0	82.8	93.2
0	0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
79,440,783	5,766.6	0.2	0.0	0.2	100.0	1.0	60.6
79,440,783	5,766.6	0.2	0.0	0.2	100.0	1.0	60.6
80,052,036	0.5	32.4	33.1	33.9	100.0	100.0	100.5
△ 920,880,414	△ 1.8	100.0	100.0	100.0	100.0	97.7	96.0

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	766,357	80,052,036	79,285,679	10,345.8
減 価 償 却 費	2,603,926,609	2,064,049,006	△ 539,877,603	△ 20.7
退職給付引当金の増減額	△ 2,583,412	△ 52,923,066	△ 50,339,654	△ 1,948.6
賞与引当金の増減額	△ 1,814,000	329,000	2,143,000	118.1
長期前受金戻入額	△ 167,345,473	△ 80,972,726	86,372,747	51.6
受 取 利 息	△ 230,409	△ 31,048	199,361	86.5
支 払 利 息	51,544,493	36,930,312	△ 14,614,181	△ 28.4
固定資産除却損	30,041,589	35,799,918	5,758,329	19.2
未収金の増減額	△ 17,071,471	△ 324,056,601	△ 306,985,130	△ 1,798.2
未払金の増減額	485,885,580	1,240,001,699	754,116,119	155.2
たな卸資産の増減額	△ 394,030	303,417	697,447	177.0
預り金の増減額	△ 4,166,333	△ 205,291	3,961,042	95.1
小 計	2,978,559,500	2,999,276,656	20,717,156	0.7
利息の受取額	230,529	31,075	△ 199,454	△ 86.5
利息の支払額	△ 52,194,248	△ 38,725,110	13,469,138	25.8
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,926,595,781	2,960,582,621	33,986,840	1.2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,069,362,068	△ 2,437,730,367	△ 368,368,299	△ 17.8
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 2,069,362,068	△ 2,437,730,367	△ 368,368,299	△ 17.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入金の返済による支出	△ 58,000,000	0	58,000,000	皆減
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,724,000,000	1,133,000,000	△ 591,000,000	△ 34.3
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,140,996,152	△ 3,213,367,268	△ 72,371,116	△ 2.3
他会計借入金の返済による支出	△ 48,000,000	△ 25,000,000	23,000,000	47.9
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,522,996,152	△ 2,105,367,268	△ 582,371,116	△ 38.2
資 金 増 減 額	△ 665,762,439	△ 1,582,515,014	△ 916,752,575	△ 137.7
資 金 期 首 残 高	8,413,684,077	7,747,921,638	△ 665,762,439	△ 7.9
資 金 期 末 残 高	7,747,921,638	6,165,406,624	△ 1,582,515,014	△ 20.4

別表5

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	83.3	84.2	86.3
	固定負債構成比率	57.7	56.1	53.7
	自己資本構成比率	34.3	34.7	35.4
	固定資産対長期資本比率	90.7	92.7	97.0
	固 定 比 率	243.3	242.4	244.3
	流 動 比 率	206.08	172.29	124.44
	当 座 比 率	205.9	172.1	124.3
	有形固定資産減価償却率	72.16	72.78	72.58
回 転 率	自己資本回転率	0.29	0.29	0.29
	固定資産回転率	0.12	0.12	0.12
	減 価 償 却 率	0.08	0.06	0.05
	流動資産回転率	0.58	0.62	0.69
	現金預金回転率	2.18	2.06	2.10
	未 収 金 回 転 率	10.93	10.88	8.05

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資 本金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達さ れているかを示すもの 常に100%以下で、低いことが望ましい
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている 割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す 指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資 産が多い
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な 変動はない
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が 過小、過小のときは過大
$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\frac{\text{期 首 現 金 預 金} + \text{期 末 現 金 預 金}}{2}}$	一年間に流出した現金預金の総額と現 金預金残高の関係から、現金預金の流 れの速度を測定
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

区 分		比 率		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	100.01	100.01	101.51
	総収益対総費用比率(総収支比率)	100.0	100.0	101.5
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	95.6	97.5	100.6
	利 子 負 担 率	0.2	0.2	0.1
	企業債償還元金対減価償却費比率	95.4	120.6	155.7
	職員1人当たり営業収益(千円)	91,336	89,868	94,547
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	735,528	715,666	770,484
	料金収入に対する企業債償還元金比率	59.2	59.2	60.7
	料金収入に対する企業債利息比率	1.3	1.0	0.7
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	60.6	60.2	61.4
	料金収入に対する職員給与費比率	8.0	7.6	7.8
	企業債残高対給水収益比率	543.51	516.29	477.74
累 積 欠 損 金 比 率	0.00	0.00	0.00	

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債残高の規模
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)

区 分		比 率		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
そ の 他 (%)	1 m ³ 当たりの給水原価 (円)	99.10	99.33	97.57
	1 m ³ 当たりの給水単価 (円)	99.00	99.00	99.00
	料 金 回 収 率	99.90	99.67	101.47
	施 設 利 用 率	60.09	60.15	60.08
	有 収 率	99.72	99.97	99.95
	最 大 稼 働 率	72.4	68.5	69.0
	負 荷 率	83.0	87.8	87.0
	管 路 経 年 化 率	55.63	56.96	59.03
	管 路 更 新 率	0.00	0.00	0.00

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ あたりにかかる費用
$\frac{\text{料金総有収水量}}{\text{年間総有収水量}}$	—
$\frac{\text{供給水単価}}{\text{原価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているか 100%を下回る場合は給水収益以外で賄われている
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 高い数値が望まれる
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているか 100%に近いほど収益に反映されている
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	—
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	—
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定年数を超えた管路延長の割合 高い場合は、管路更新等の必要性を推測
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合

令和3年度
石川県公営企業会計決算審査意見書

令和4年8月発行

石川県監査委員（監査委員事務局監査第二課）

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

直通電話 076-225-1863

FAX 076-225-1864

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansa/index.html>

メールアドレス kansa@pref.ishikawa.lg.jp